

2021年度中間期決算 会社説明会

2021年11月17日

みずほフィナンシャルグループ

MIZLHO

【表紙】

- みずほフィナンシャルグループの坂井でございます。本日は、21年度中間期決算会社説明会にご参加をいただきまして、誠にありがとうございます。
- 初めに、みずほ銀行におけます一連のシステム障害につきまして、投資家の皆さまはじめ関係者の皆さまには大変なご迷惑をおかけしておりますことを、改めまして、この場をお借りいたしまして深くお詫び申し上げます。
- 現在、お客さまに安心してご利用いただくために、8月以降に発生した障害を踏まえた課題認識に基づき、6月に公表した再発防止策の見直しを進めているところでございます。見直し後の再発防止策につきましては、しかるべきタイミングで、改めて投資家・アナリストの皆さまにご報告をさせていただきたいと思っております。
- 本日は、21年度の中間期決算ならびに下期の取組み方針を、プレゼンテーション資料に沿ってご説明をさせていただきたいと思っております。
- それでは、早速ですが、3ページ目をご覧くださいと思います。

目次

2021年度中間期 決算総括

- 決算総括	P. 3
- 決算ハイライト	P. 4
- (参考) 5ヵ年経営計画の進捗	P. 7
- カンパニー別業績	P. 8
- P/Lの概要	P. 15
- B/Sの概要	P. 16
- 連結粗利益	P. 17
- 貸出金	P. 21
- (参考) 貸出金の見通し	P. 24
- 非金利収支	P. 25
- 経費	P. 26
- 有価証券ポートフォリオ	P. 27
- アセットクオリティ	P. 30
- 海外貸出ポートフォリオ	P. 31
- 不動産セクター向け与信	P. 32
- 与信ポートフォリオの健全性	P. 33
- バーゼル規制関連	P. 34
- 抜本的構造改革の進捗	P. 36
- サステナビリティKPI 目標	P. 37

2021年度下期の取組方針

- 本日も伝えたいこと	P. 39
- 安定的な業務運営に向けた取組み	P. 40
- 経済見通し	P. 41
- 連結業績純益	P. 42
- 経費	P. 44
- 与信関係費用	P. 45
- 2021年度修正計画	P. 46
- CET1比率(新規制)の状況	P. 48
- ベアファンド運営	P. 49
- 資本活用のお考え	P. 50
- 株主還元強化	P. 51
- 成長投資の方向性	P. 52
- リテール・事業法人カンパニー	P. 53
- 大企業・金融・公共法人カンパニー	P. 55
- グローバルコーポレートカンパニー	P. 56
- グローバルマーケッツカンパニー	P. 57
- アセットマネジメントカンパニー	P. 58
- 2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ	P. 59

Appendix

2021年度中間期 決算総括

決算総括

(億円)	21/上	YoY ^{*1}	
連結業務純益 + ETF関係損益等 ^{*2} (連結業務純益)	4,603 (4,385)	+409 (+1)	・ 顧客部門が堅調に推移し、前年同期比増益 ・ 経費は横ばい。為替や業績連動報酬等による増加分を除いた実質ベースでは減少
与信関係費用	△496	+315	・ 期初想定していなかった供給制約等の影響も踏まえ、フォワード・ルッキングに追加引当を計上 ・ 年度計画△1,000億円に対し、49%の水準
株式等関係損益 - ETF関係損益等 ^{*2} (株式等償却)	△68 (△19)	+436 (+607)	・ 政策保有株式の売却益に加え、ベアファンド解約損も計上
親会社株主純利益	3,856	+1,701	・ 上記に加え、退職給付信託返還益 ^{*3} の計上、税効果の要因 ^{*4} もあり、前年同期比大幅増益
普通株式等Tier1 (CET1) 比率 (除くその他有価証券評価差額金)	12.27% (10.95%)	+0.64% (+0.49%)	・ 利益蓄積が進んだ一方、リスクアセット(ほぼ横ばい)資本水準の十分性は更に向上 ・ CET1比率(新規制)は9.6% ^{*5} となり、目指す水準である9%台前半を超過

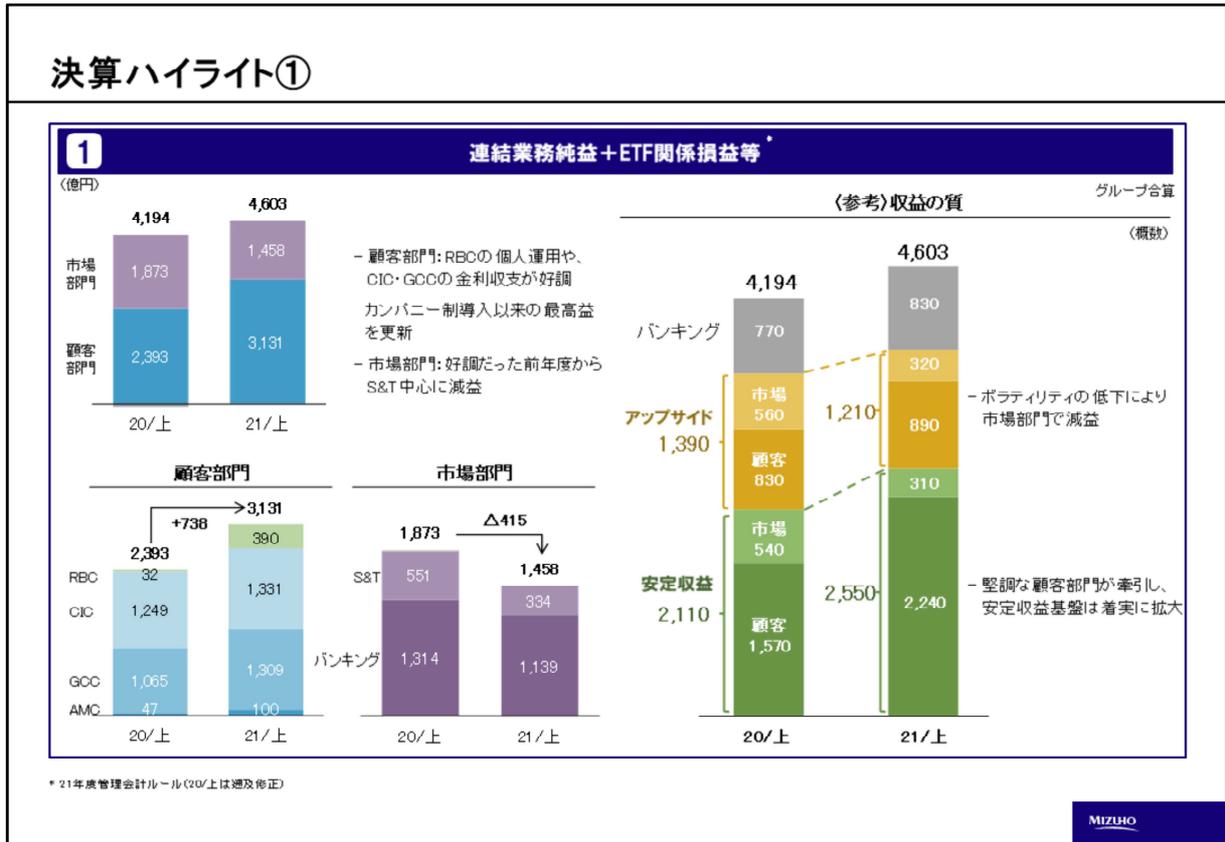
*1: CET1比率は21/3末比 *2: ETF関係損益等217億円(前年同期比+408億円) *3: 510億円(前年同期比+431億円) *4: 子会社の資本政策の見直しにより実現したSOの資本適正化に伴う税効果影響等(+660億円)。なお通期決算における同影響額は減少する見込 *5: その他有価証券評価差額金を除く

MIZUHO

【スライド3】 <決算総括>

- 決算の概要からご説明を申し上げます。
- 連結業務純益は4,603億円と、前年同期比409億円の増加となっております。年度計画7,900億円に対する進捗率は58%と、顧客部門を中心に極めて堅調な結果となっております。
- 株式等関係損益は、政策株の削減を継続する一方で、株式含み益の一部の固定化を目的に導入いたしましたベアファンドにつきまして、自己資本の積み上がり状況や株価上昇を踏まえまして、株式売却益を見合いに解約損を計上しております。その結果、この21年度上期につきましては△68億円となり、政策株の減損が発生した前年同期比では+436億円となっております。
- 以上に加えまして、財務構造改革の一環として取り組んでいる退職給付信託の返還を一段と進めたことや、子会社のグループ資本政策の見直しに伴う税効果の計上といった要因もございまして、親会社株主純利益は3,856億円と、前年同期比で+1,701億円の増加となっております。年度計画5,100億円に対し、75%の進捗となっております。

決算ハイライト①



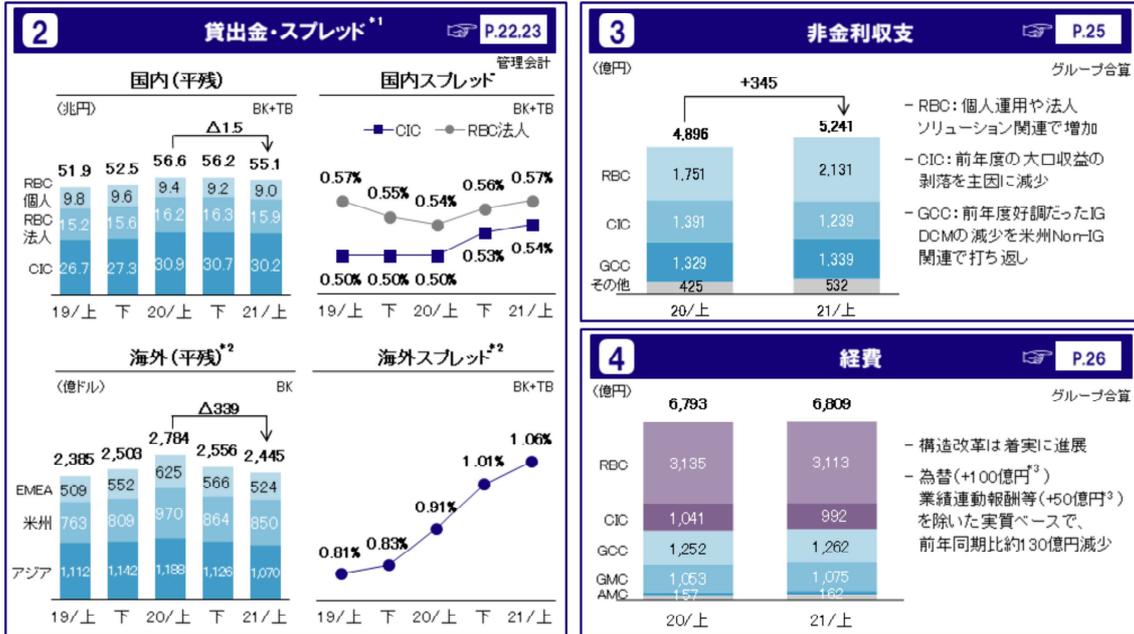
【スライド4】 <決算ハイライト①>

- ここからは、3枚のスライドを用いまして、中間決算のハイライトについてご説明を申し上げます。

【連結業務純益+ETF関係損益等】

- 顧客部門につきましては3,131億円、前年同期比+738億円となっております。個人運用関連収益に加えまして、海外における預貸金収益の伸長等に牽引をされまして、いずれのカンパニーも前年同期比で増益をしております。過年度の中間期決算との比較で見ても、マイナス金利導入前である15年度の水準を上回り、16年度にカンパニー制を導入して以降の最高益を4年連続で更新しております。
- 市場部門は、前年同期比△415億円の1,458億円となりました。前年度がコロナ禍における特殊な市場環境だったこともあり、今年度はバンキングにおける債券売却益の減少や、市場ボラティリティの落ち着きを受けたセールス&トレーディング収益の減少によりまして、前年同期比では減益となっております。
- スライド右側、収益の質について触れさせていただきたいと思っております。5カ年計画における財務構造改革で目指す安定収益の拡大が、顧客部門が牽引する形で計画を大きく上回って進捗できているということが確認できます。

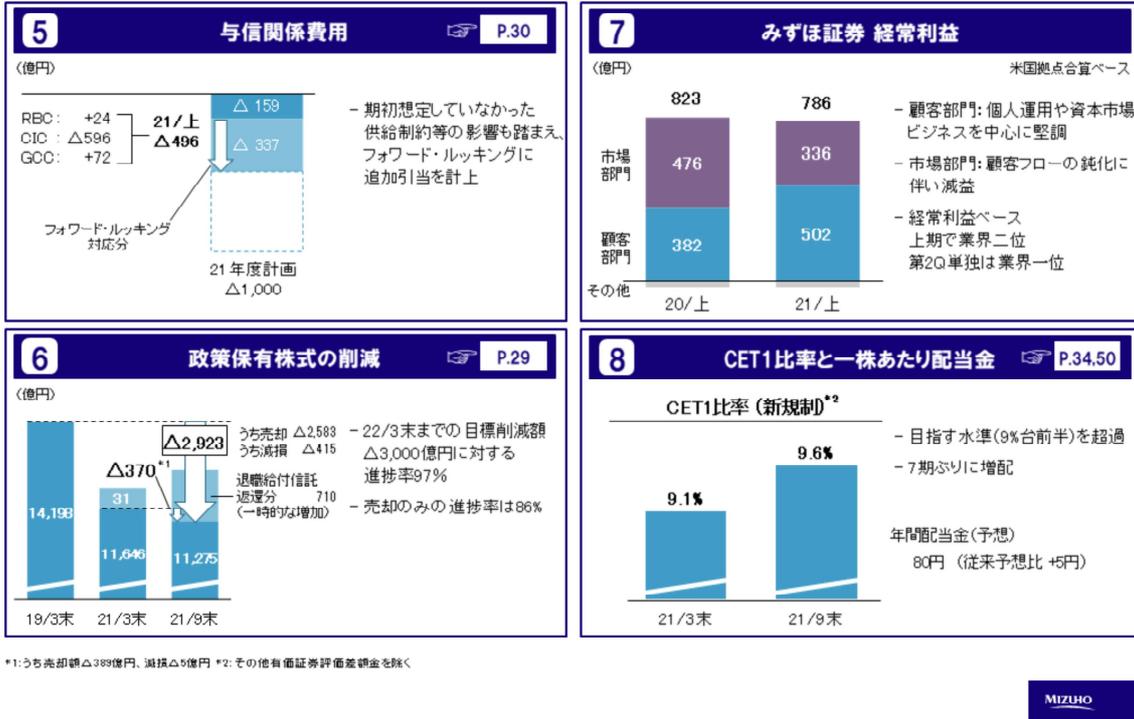
決算ハイライト②



【経費(除く臨時処理分等)】

- 構造改革に引き続き取り組み、適切にコントロールをしております。為替の変動や業績連動報酬といった要因が+150億円でございますけれども、これを除いた実質ベースでは、前年同期比で130億円の削減となっております。

決算ハイライト③



【スライド6】 <決算ハイライト③>

【与信関係費用】

- 期初の時点で想定していなかったグローバルな供給サイドへの懸念等も踏まえ、将来の与信リスクへの備えとしてフォワード・ルッキングに337億円を追加で引当計上し、前年同期比では315億円の費用減少の496億円となっております。

【政策保有株式】

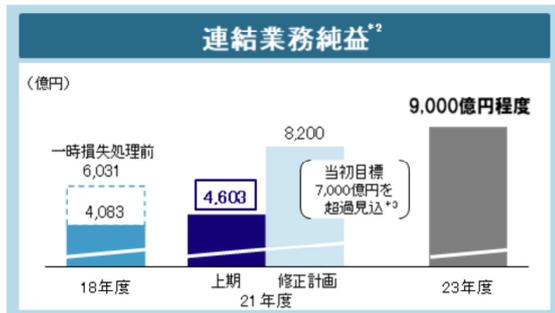
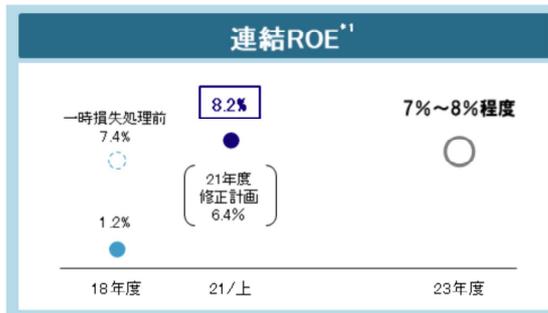
- 21年9月末までの削減実績は累計で2,923億円となっております。22年3月末までの削減目標△3,000億円対比では、97%の進捗となっております。また、減損を除いた売却のみで△2,583億円と、86%まで進捗しております。引き続き、売却のみで3,000億円を削減するよう、しっかりとお客さまと交渉してまいりたいと考えております。なお、退職給付信託からの返還分710億円ございますけれども、これは一時的にバランスシートに計上されているものでございまして、今年度末までに売却をする予定でございまして。

【みずほ証券 経常利益】

- 好調な顧客部門が牽引し、米国拠点を単純合算したベースの経常利益は786億円と、証券業界二位の水準となっております。なお、第2四半期単独では証券業界一位の業績となっております。
- 総じて、コロナ禍の不透明な事業環境が継続する中で、税効果等の要因があったとはいえ、フォワード・ルッキング的な追加引当対応や、先々への備えとしてのベアファンドの解約を進めた上で、顧客部門を中心に本業の収益をしっかりと伸ばすことができた堅調な決算であったと評価しております。
- それでは、39ページ目までお飛びいただきたいと思っております。

(参考)5年経営計画の進捗

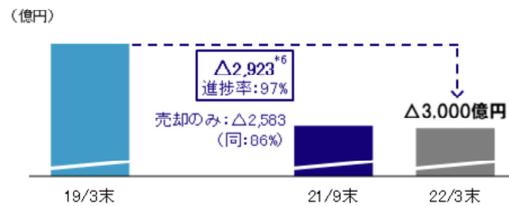
財務目標



普通株式等Tier1(CET1)比率の目指す水準^{*4}



政策保有株式削減の取組み^{*5}



(23年度目標の前提となる金融指標) 日本国債10年利回*: 0.15%、日経平均株価: 22,100円、ドル円: 101円

*1: その他有価証券評価差額金を除く。21/上の分子算出方法(中国純利益-SC税効果要因)×2+SC税効果要因 *2: 連結業務純益+ETF関係損益等 *3: 5ヵ年経営計画公表時における21年度目標

*4: 新規制、その他有価証券評価差額金を除く *5: 取得原価 *6: 違約金付信託返還による一時的な増加分を除いたベース

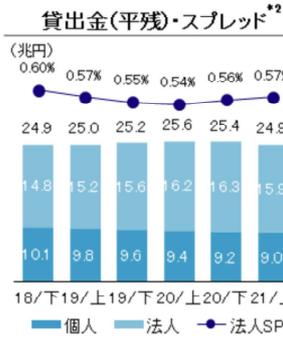
カンパニー別業績

(億円)	グループ合算								
	業務相利益 ^{*1}		経費 (除く臨時処理分等)		業務純益 ^{*1}		当期純利益 ^{*1}		ROE
	21/上	YoY ^{*2}	21/上	YoY ^{*2}	21/上	YoY ^{*2}	21/上	YoY ^{*2}	21/上
リテール・事業法人	3,459	+317	△3,113	+22	390	+359	366	+432	3.6%
大企業・金融・公共法人	2,302	+36	△992	+48	1,331	+82	1,149	+628	6.3%
グローバルコーポレート	2,500	+240	△1,262	△10	1,309	+245	937	+389	7.9%
グローバルマーケット	2,537	△393	△1,075	△22	1,458	△415	969	△253	11.8%
アセットマネジメント	290	+52	△162	△5	100	+53	46	+23	8.7%

*1: グローバルマーケットにはETF関係損益(2行合算)を含む *2: 前年同期の計数を21年度管理会計ルールに組み替えて算出

リテール・事業法人カンパニー

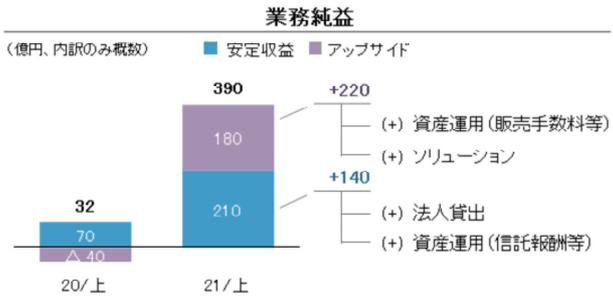
(億円)		20/上	21/上	YoY	期初計画	進捗率
業務粗利益	1	3,142	3,459	+317	6,980	50%
うち金利収支	2	1,390	1,327	△63		
うち非金利収支	3	1,751	2,131	+380		
経費(除く臨時処理分等)	4	△3,135	△3,113	+22	△6,280	50%
持分法による投資損益	5	36	55	+19		
業務純益	6	32	390	+359	750	52%
与信関係費用	7	△202	24	+226		
株式等関係損益	8	72	138	+66		
その他	9	33	△186	△219		
当期純利益	10	△66	366	+432	100	369%
内部リスク資本(平残)	11	21,727	20,304	△1,423		
ROE	12	△0.6%	3.6%	+4.2%	0.5%	
業務粗利益ROE	13	28.8%	34.0%	+5.1%		
経費率	14	99.8%	90.0%	△9.8%		



グループ合算**

リーグテーブル等

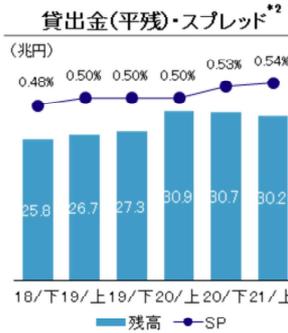
	20年度	21/上
IPO件数**3	2位	1位
21/3末		21/9末
預かり資産残高(兆円)	53.8	54.1
うちSO**4(兆円)	48.3	48.6
株投平均保有年数**5	4.1年	4.6年
(参考)業界全体**5**6	3.1年	3.2年



*1: 21年度管理会計ルール。過年度計数を適及修正 *2: 貸出金(平残)はBK+TB。スプレッドは管理会計。グループ内貸出金・政府等向け貸出金を除く *3: IPOブックランナー件数(出所)キャピタル・アイ
 *4: リテール事業法人部門 *5: 過去1年の平均保有年数 *6: 解約・償還総額より算出 *7: 一般社団法人投資信託協会の公表データより作成

大企業・金融・公共法人カンパニー

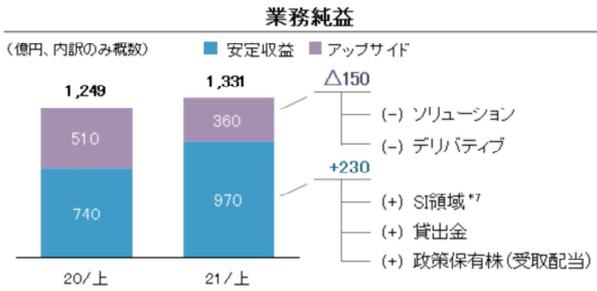
(億円)		20/上	21/上	YoY	期初計画	進捗率
業務粗利益	1	2,266	2,302	+36	4,660	49%
うち金利収支	2	877	1,066	+189		
うち非金利収支	3	1,391	1,239	△152		
経費(除く臨時処理分等)	4	△1,041	△992	+48	△2,020	49%
持分法による投資損益	5	24	23	△2		
業務純益	6	1,249	1,331	+82	2,700	49%
与信関係費用	7	△420	△596	△176		
株式等関係損益	8	△492	349	+840		
その他	9	183	65	△118		
当期純利益	10	521	1,149	+629	2,830	41%
内部リスク資本(平残)	11	37,835	36,243	△1,592		
ROE	12	2.7%	6.3%	+3.6%	7.6%	
業務粗利益ROE	13	11.9%	12.7%	+0.7%		
経費率	14	45.9%	43.1%	△2.8%		



グループ合算*1

リーグテーブル

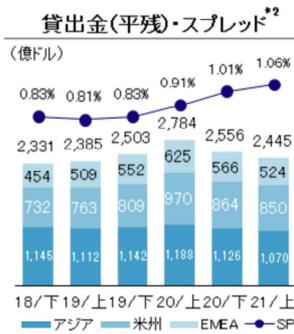
	20/上	21/上
DCM**3*4	1位	1位
SDGs債**4	1位	1位
LCM**4	1位	1位
ECM**4*5	4位	4位
M&A**4*6 件数	4位	2位
金額	15位	8位



*1: 21年度管理会計ルール。過年度計数を適及修正 *2: 貸出金(平残)はBK+TB。スプレッドは管理会計。グループ内貸出金・政府等向け貸出金を除く *3: 普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く *4: (出所)Reinitiv *5: 内外エクイティ引受金額、ブックランナーベース *6: 日本企業関連公表案件、不動産案件を除く *7: エクイティ・メジロン等の資本性ファイナンス分野

グローバルコーポレートカンパニー

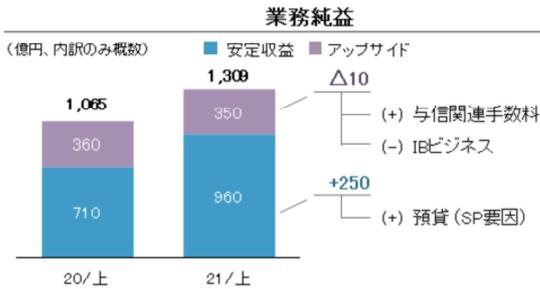
(億円)		20/上	21/上	YoY	期初計画	進捗率
業務粗利益	1	2,260	2,500	+240	4,570	55%
うち金利収支	2	889	1,002	+113		
うち非金利収支	3	1,329	1,339	+10		
経費(除く臨時処理分等)	4	△1,252	△1,262	△10	△2,670	47%
持分法による投資損益	5	59	74	+15		
業務純益	6	1,065	1,309	+245	2,020	65%
与信関係費用	7	△174	72	+246		
株式等関係損益	8	△62	0	+62		
その他	9	△281	△444	△163		
当期純利益	10	548	937	+389	1,180	79%
内部リスク資本(平残)	11	24,656	23,615	△1,041		
ROE	12	4.4%	7.9%	+3.5%	4.8%	
業務粗利益ROE	13	18.3%	21.1%	+2.8%		
経費率	14	55.4%	50.5%	△4.9%		



グループ合算^{*1}

リーグテーブル

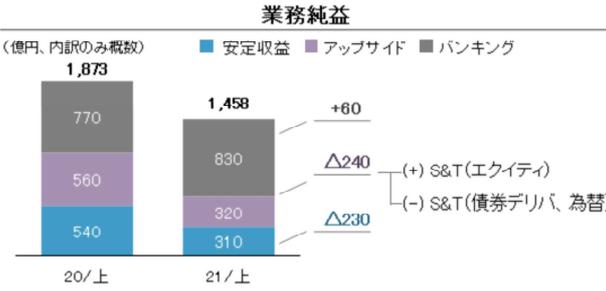
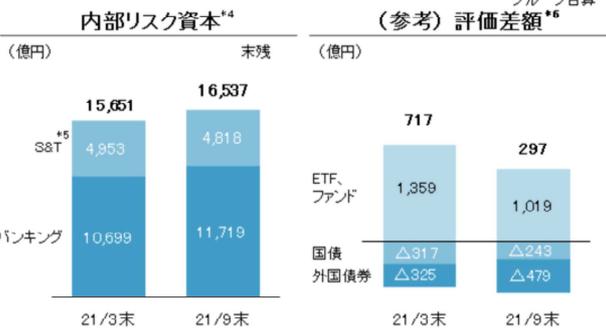
	20年度	21/上
米州IG DCM ^{*3}	9位	8位
除く米銀	3位	2位
シェア	3.4%	3.4%
米州Non-IG LCM/DCM ^{*4}	17位	19位
除く米銀	8位	9位
シェア	1.4%	1.7%



*1: 21年度管理会計ルール。過年度計数を適及修正 *2: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)、グループ内貸出金を除く *3: 投資適格の企業が発行する債券、ファイバー（出所）Dealogic *4: 非投資適格の企業が発行するハイイールド・ローン・債券、ファイバー（出所）Dealogic

グローバルマーケットカンパニー

(億円)		20/上	21/上	YoY	期初計画	進捗率
業務粗利益 ^{*2}	1	2,930	2,537	△393	4,710	54%
うち/バンキング	2	1,505	1,338	△167		
うちS&T	3	1,383	1,189	△195		
経費(除く臨時処理分等)	4	△1,053	△1,075	△22	△2,160	50%
持分法による投資損益	5	-	-	-		
業務純益 ^{*3}	6	1,873	1,458	△415	2,530	58%
与信関係費用	7	2	△0	△3		
株式等関係損益	8	-	-	-		
その他	9	△654	△489	+165		
当期純利益	10	1,222	969	△253	1,690	57%
内部リスク資本(平残)	11	16,265	16,430	+165		
ROE	12	15.0%	11.8%	△3.2%	8.6%	
業務粗利益ROE	13	35.9%	30.8%	△5.1%		
経費率	14	35.9%	42.4%	+6.5%		

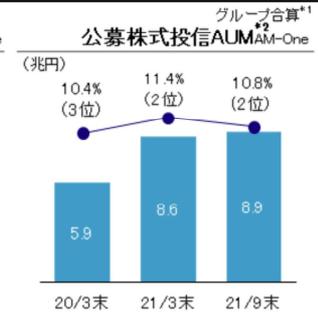


*1: 21年度管理会計ルール。過年度計数を適及修正 *2: XVA関連損益等を含む(20/上: 39億円, 21/上: △1億円) *3: ETF関係損益(2行合算)を含む *4: 速報値 *5: XVAを含む
*6: G.M.Cの管理会計で計上されるヘッジ取引等一部取引は除く



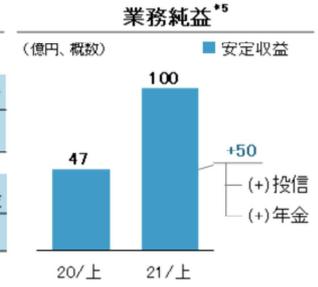
アセットマネジメントカンパニー

(億円)		20/上	21/上	YoY	期初計画	進捗率
業務粗利益	1	238	290	+52	620	48%
うち投信	2	166	205	+39		
うち年金	3	53	58	+5		
経費(除く臨時処理分等)	4	△157	△162	△5	△350	46%
持分法による投資損益	5	4	8	+4		
業務純益	6	47	100	+53	190	53%
与信関係費用	7	-	0	+0		
株式等関係損益	8	-	-	-		
その他	9	△24	△53	△30		
当期純利益	10	23	46	+23	70	65%
内部リスク資本(平残)	11	1,154	1,064	△91		
ROE	12	4.0%	8.7%	+4.7%	6.6%	
業務粗利益ROE	13	41.1%	54.4%	+13.2%		
経費率	14	65.8%	55.9%	△9.9%		



参考指標

	20年度	21年度
R&投信会社満足度調査 ^{*3}	2位	2位
iDeCo加入者等数 ^{*4} (万人)	22.4	24.9



*1: 21年度管理会計ルール。過年度計数を選及修正 *2: ETF除く(出所)投資信託協会公表データ *3: AM-One (出所)格付投資情報センター「ファンド情報」339-364号 *4: BK *5: AMOにはアップサイドに区分される収益はなし

P/Lの概要

(億円)		2021年度上期			YoY			
		FG	BK + TB	SC連結	FG	BK + TB	SC連結	
	連結粗利益+ETF関係損益等⁺	1	11,306	9,080	1,683	+373	+150	+110
	連結粗利益	2	11,088	8,851	1,694	△ 35	△ 282	+134
	資金利益	3	4,741	4,683	16	+340	+321	+0
	役務取引等利益+信託報酬	4	3,601	2,774	695	+134	+66	+64
	特定取引利益+その他業務利益	5	2,744	1,393	981	△ 509	△ 670	+70
	うち国債等債券損益	6	211	211	-	△ 241	△ 241	-
	営業経費	7	△ 6,675	△ 5,048	△ 1,212	+136	+135	△ 35
	連結業務純益+ETF関係損益等⁺	8	4,603	3,995	467	+409	+234	+62
	連結業務純益	9	4,385	3,766	478	+1	△ 198	+87
	連結コア業務純益(9-6)	10	4,173	3,554	478	+242	+42	+87
	与信関係費用	11	△ 496	△ 496	0	+315	+320	△ 0
	株式等関係損益-ETF関係損益等 ⁺	12	△ 68	△ 63	4	+436	+498	+4
	株式等関係損益	13	149	165	△ 6	+844	+931	△ 19
	持分法による投資損益	14	165	171	△ 9	+49	+48	△ 3
	その他	15	△ 237	△ 181	△ 0	+5	+69	△ 0
	経常利益	16	3,993	3,462	466	+1,317	+1,222	+76
	特別損益	17	472	475	△ 22	△ 184	△ 102	△ 5
	税金等調整前当期純利益	18	4,466	3,938	443	+1,132	+1,119	+71
	法人税等	19	△ 546	△ 1,431	△ 83	+613	△ 409	△ 15
	非支配株主に帰属する当期純損益	20	△ 63	△ 12	△ 1	△ 44	△ 23	+0
	親会社株主純利益	21	3,856	2,494	357	+1,701	+686	+55

* 20年度上期:△190億円、21年度上期:△17億円

B/Sの概要(2021年9月末)

総資産: 227兆円 (+1.6兆円)

連結、()内は21/3末対比

貸出金	
82兆円(△1.5兆円)	
円貸 ^{*1}	51兆円
外貸 ^{*1}	2,781億ドル

預金・譲渡性預金	
148兆円(△1.9兆円)	
円貸 ^{*1}	125兆円
外貸 ^{*1*2}	1,940億ドル

有価証券	
43兆円(+0.0兆円)	
日本国債	19.4兆円
外国債券	14.4兆円
日本株式	3.6兆円

その他	
69兆円(+3.3兆円)	

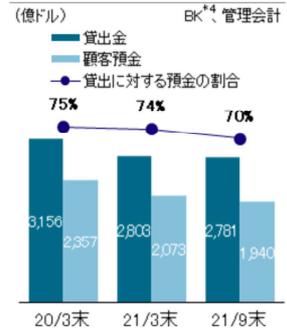
その他	
101兆円(+3.0兆円)	
現金預り金	47.0兆円
うち日銀当座預金 ^{*3}	37.8兆円

純資産	
9兆円(+0.2兆円)	

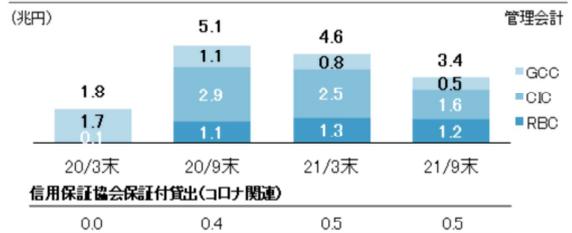
外貨ファンディング

(億ドル)	
貸出金	2,781
有価証券	1,212
その他	621
BK ^{*4} 、管理会計	
顧客預金	1,940
中長期調達 社債 通貨スワップ等	787
市場性調達 レボ インターバンク 中銀預金等	1,211
CD・CP	676

外貨預貸の推移

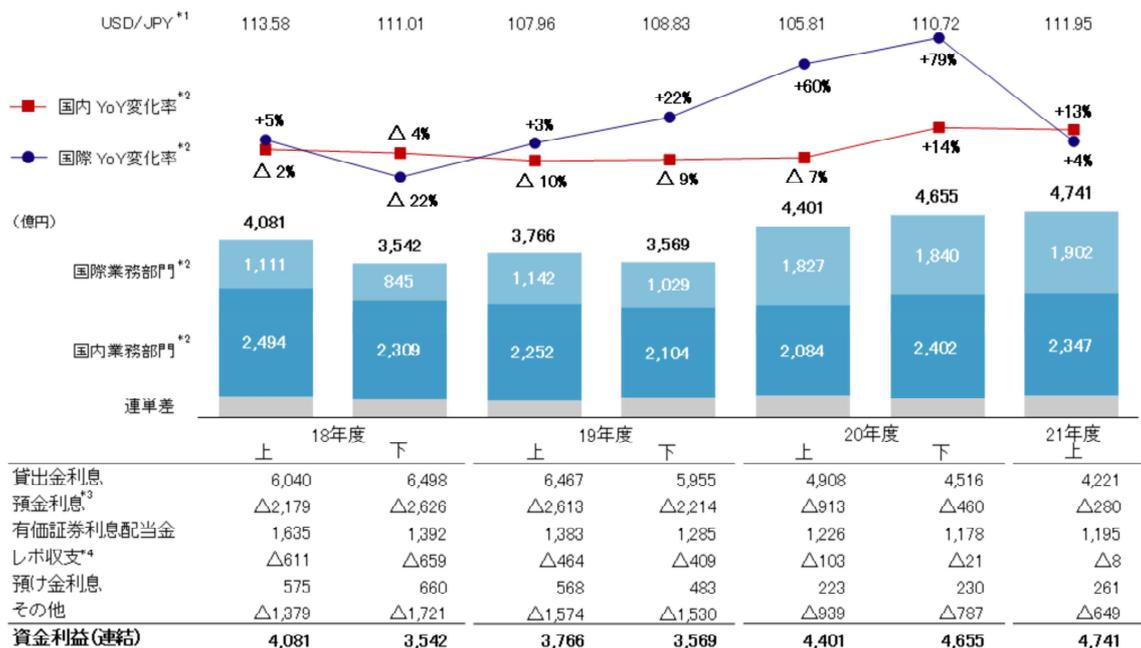


(参考) 新型コロナウイルス関連貸出



*1:内部管理ベース、概数 *2:顧客預金 *3:2行合算 *4:21年度管理会計ルール(過去分は繰上修正)、国内および中国・米中・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人を含む

連結粗利益(資金利益)



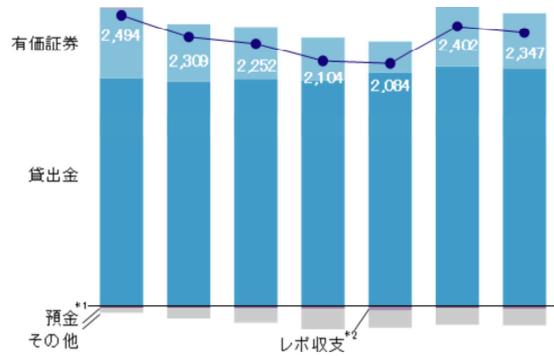
*1: 各期末日における為替レート(TTM) *2: 2行合算 *3: 除く譲渡性預金利息 *4: 買戻先利息+債券貸借取引受入利息-売戻先利息-債券貸借取引支払利息

資金利益 - 国内業務部門

国内業務部門

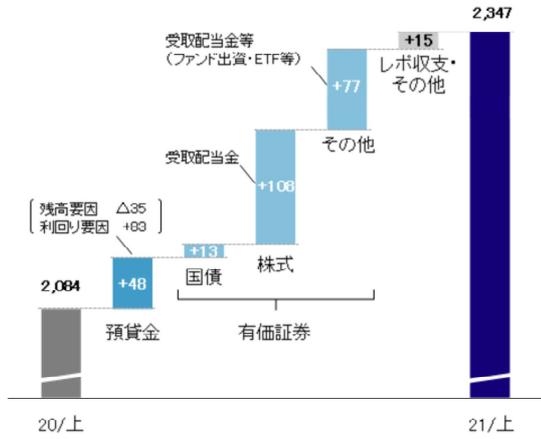
2行合算

(億円) ● 資金利益



	18年度		19年度		20年度		21年度
	上	下	上	下	上	下	上
貸出金	1,855	1,927	1,949	1,936	2,001	2,057	2,046
預金	△23	△19	△18	△18	△17	△15	△13
有価証券	594	495	450	368	269	509	467
レボ収支	11	△2	△13	△19	△26	△14	△25
その他 ^{*3}	△43	△91	△114	△161	△142	△134	△127

増減要因(前年同期比)



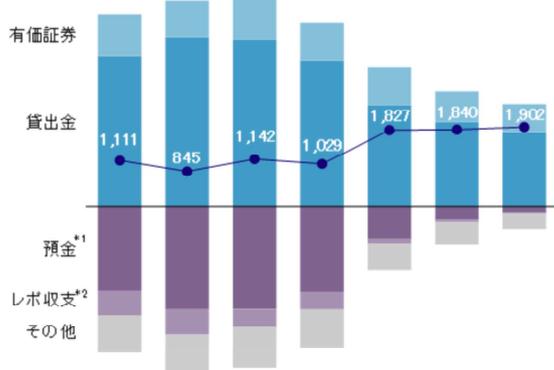
*1: 除く譲渡性預金利息 *2: 買戻先利息+債券貸借取引受入利息-売戻先利息-債券貸借取引支払利息 *3: 預け金利息を含む

資金利益 - 国際業務部門

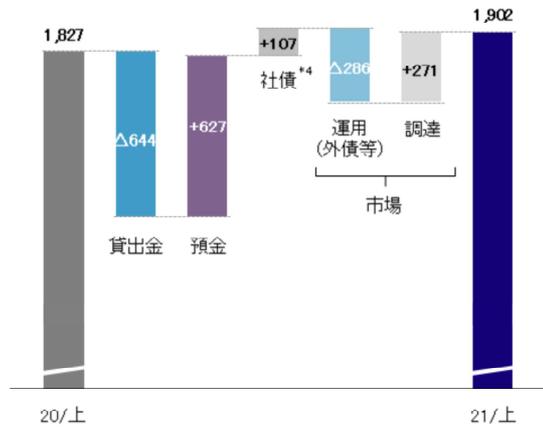
国際業務部門

2行合算

(億円) ● 資金利益



増減要因(前年同期比)



	18年度		19年度		20年度		21年度
	上	下	上	下	上	下	上
貸出金	3,596	4,053	4,006	3,489	2,421	2,016	1,776
預金	△2,006	△2,452	△2,442	△2,036	△768	△331	△141
有価証券	984	870	962	906	917	731	665
レボ収支	△590	△607	△443	△419	△131	△56	△33
その他*3	△882	△1,018	△940	△912	△610	△519	△364

*1: 除く譲渡性預金利息 *2: 買戻先利息+債券貸借取引受入利息-売戻先利息-債券貸借取引支払利息 *3: 預け金利息を含む *4: 借入金を含む

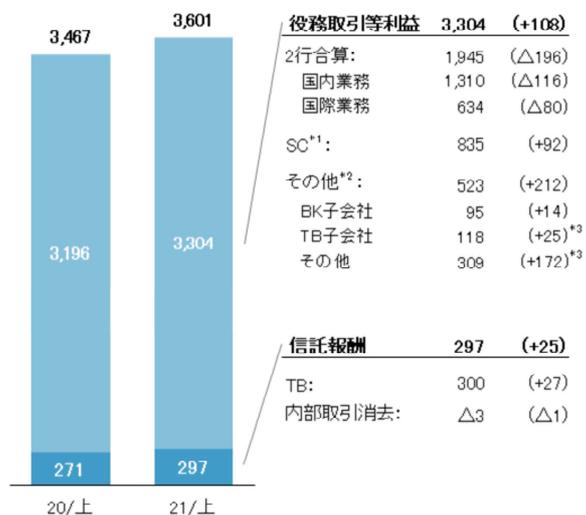
連結粗利益(資金利益以外)

役務取引等利益・信託報酬

連結

(億円)

()内は前年同期比

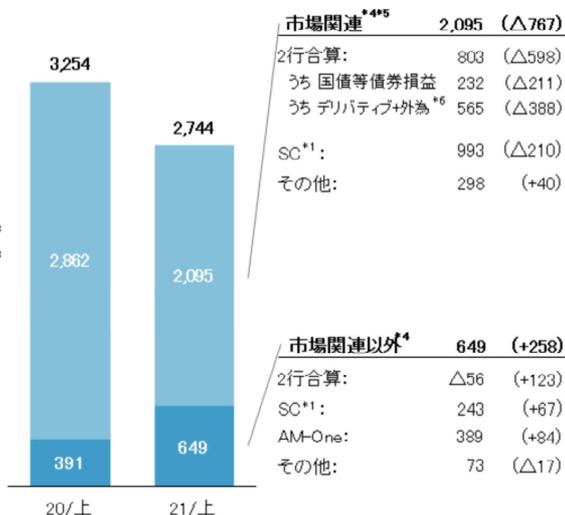


特定取引利益・その他業務利益

連結

(億円)

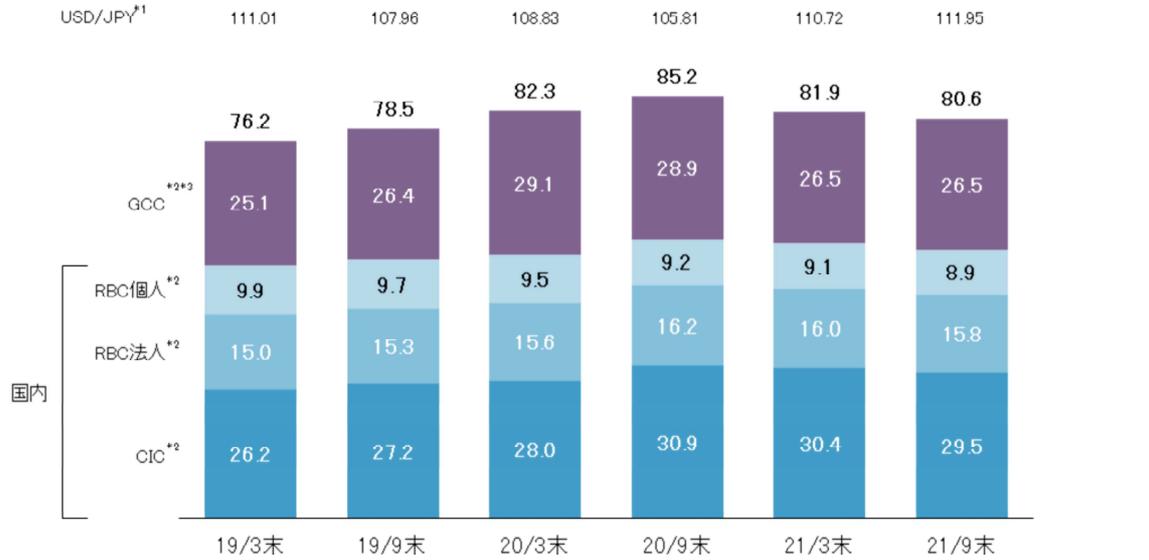
()内は前年同期比



*1: 米国みずほ証券を含む *2: 内部取引消去等調整を含む *3: 21年4月のRT設立に伴い、みずほトラストシステムズをTB子会社からその他に組替 (20/上:73億円) *4: 内部取引消去等調整後、傘下子会社を含む
*5: 特定取引利益-SOS1受・売出手数料+国債等債券損益+外国為替売買損益 *6: 特定金融派生商品損益+外国為替売買損益

貸出金残高

(兆円) BK+TB、管理会計



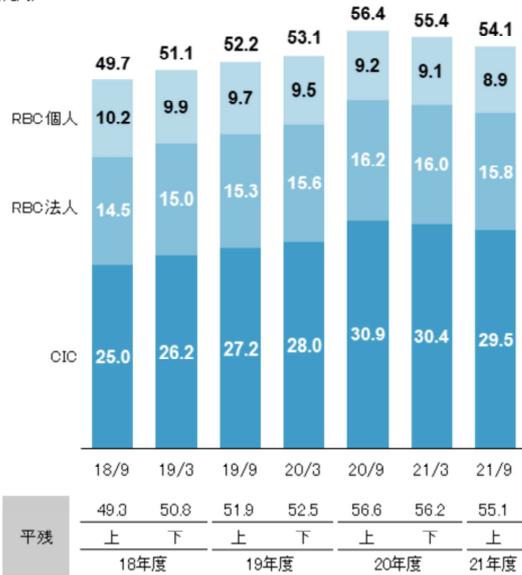
*1: 各期末日における為替レート(TTM) *2: 21年度管理会計ルール(19/3末~21/3末は遡及修正)、グループ内貸出金を除く。国内は政府等向け貸出金を除く
 *3: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)



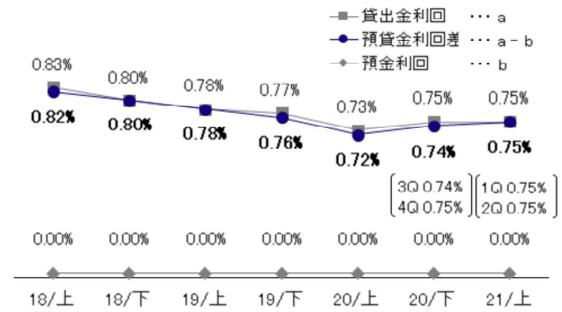
国内貸出金

残高^{**}(末残) BK+TB、管理会計

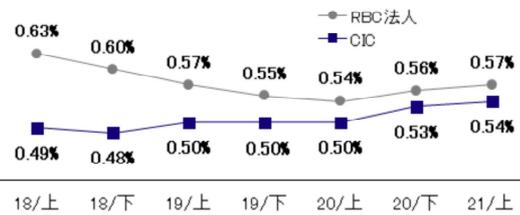
(兆円)



預貸金利回差^{**} 2行合算



貸出金スプレッド^{**} BK+TB、管理会計



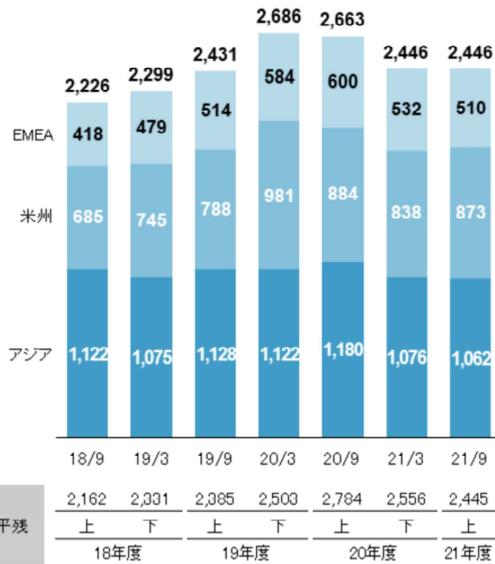
*1: 21年度管理会計ルール(18/9末~21/3末は過及修正)、グループ内貸出金を除く、政府等向け貸出金を除く *2: 金融機関(FGを含む)政府等向け貸出金を除く

海外貸出金

残高^{**1}(末残)

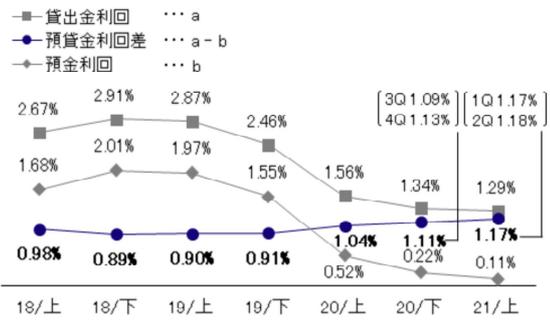
BK、管理会計

(億ドル)



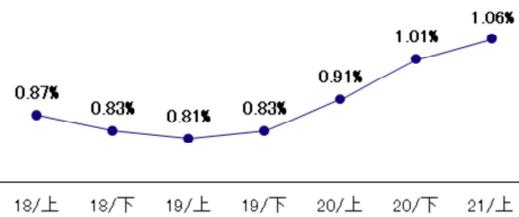
預貸金利回差

BK海外店



貸出金スプレッド^{**1,2}

GCC、管理会計

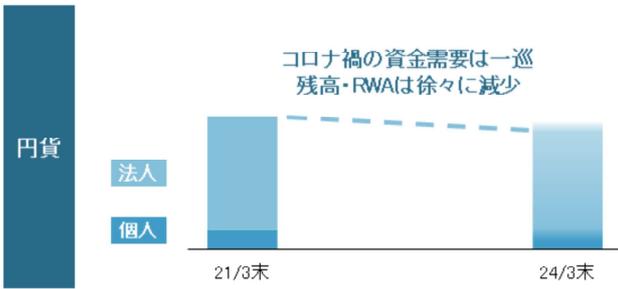


*1: BK(含む中国・米中・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)、グループ内貸出金を除く *2: 過去計数も含め、21年度計画レートにてドル換算

(参考) 貸出金の見通し

貸出金残高

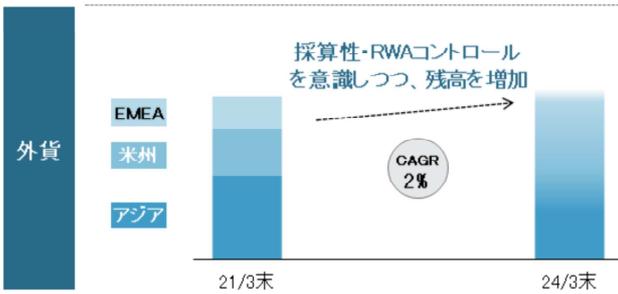
カンパニー管理ベース



スプレッド

カンパニー管理ベース

	FY20 vs FY21	FY21 vs FY23
大企業	➡	➡
中堅・ 中小企業	➡	➡
個人	➡	➡



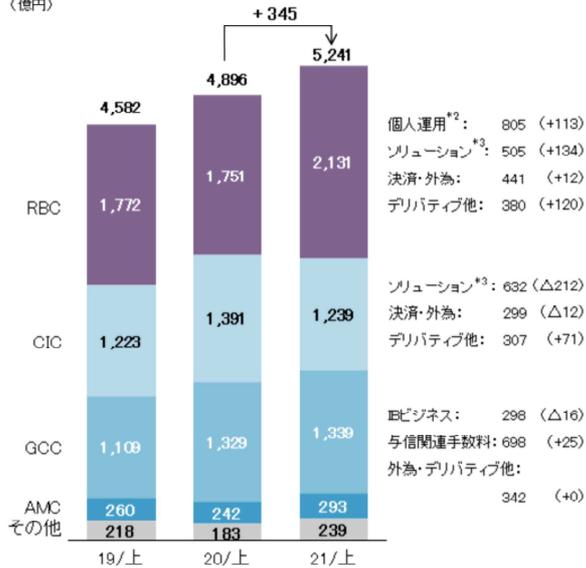
	FY20 vs FY21	FY21 vs FY23
EMEA	➡	➡
米州	➡	➡
アジア	➡	➡

非金利収支

非金利収支(顧客部門)^{*1}

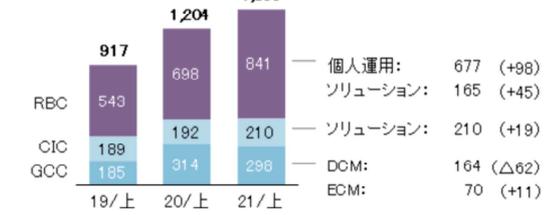
グループ合算

(億円)



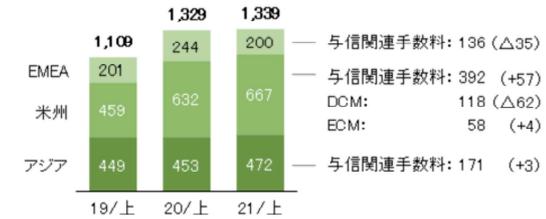
〈参考〉SC内訳

(億円) 米国拠点合算ベース



〈参考〉GCC地域別内訳

(億円)



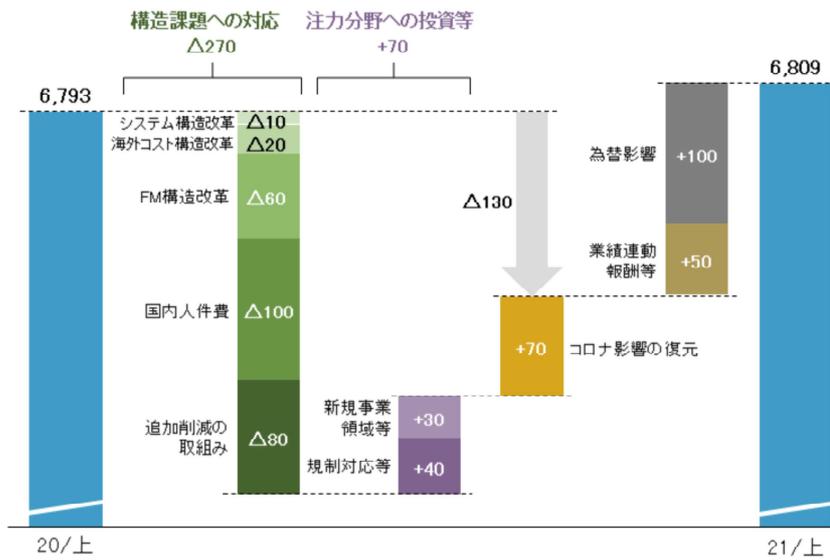
*1: 21年度計画レポートの適用、管理対象範囲の拡大・精緻化により、過年度計数を適及修正。営業店再編に伴う、所管カンパニー変更の影響を含む。変更前の計数は、19/上:4,560億円、20/上:4,880億円
 *2: BK投信・保険+SC個人セグメント、PBセグメント *3: 投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む

経費

経費(除く臨時処理分)*

連結

(億円)



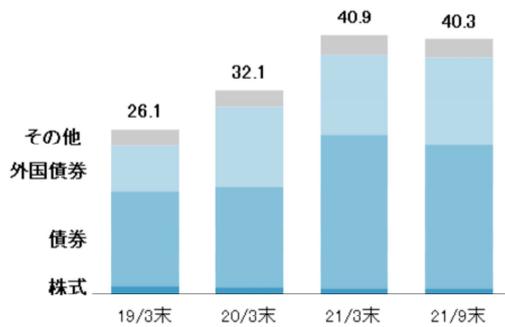
(参考)	20/上	21/上
営業経費	6,812	6,675
うち臨時処理分	△41	△191
うちのれん等償却	60	58
経費(除く臨時処理分等)	6,793	6,809

* 増減内訳は概数、内部管理ベース

有価証券ポートフォリオ

その他有価証券残高^{*1} 連結、取得原価

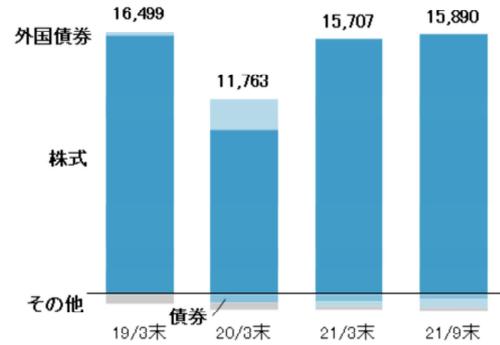
(兆円)



	19/3末	20/3末	21/3末	21/9末
株式	1.4	1.2	1.1	1.1
債券	14.7	15.7	24.1	22.4
うち国債	11.8	12.6	20.9	19.0
外国債券	7.3	12.5	12.4	13.5
うち米国債券 ^{*2}	2.1	8.0	8.3	9.8
その他	2.5	2.6	3.1	3.0
ベアファンド ^{*3}	-	0.8	0.6	0.4
投資信託等	2.5	1.8	2.4	2.6

その他有価証券評価差額^{*1*4} 連結

(億円)



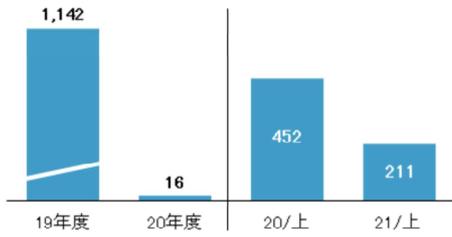
	19/3末	20/3末	21/3末	21/9末
株式	16,876	10,715	16,657	16,964
債券	52	△541	△449	△351
うち国債	59	△440	△317	△243
外国債券	217	2,009	△330	△477
うち米国債券 ^{*2}	51	2,344	△293	△400
その他	△646	△420	△170	△245
ベアファンド ^{*3}	-	862	△1,554	△1,281
投資信託等	△646	△1,282	1,384	1,035

*1: その他有価証券で時価のあるもの。組合出資分を除く *2: 米国債・GSE債の2行合算 *3: 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分
*4: 純資産値入処理対象分。19/3末・20/3の株式は期末月1か月の月中平均、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

債券ポートフォリオ

国債等債券損益

(億円)

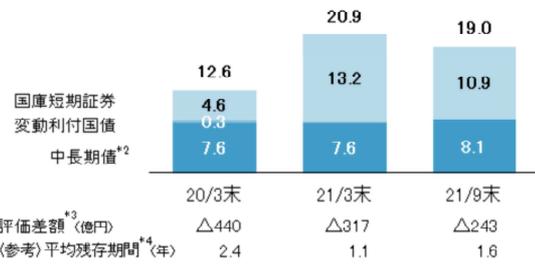


連結

日本国債残高^{*1}

2行合算、取得原価

(兆円)



〈参考〉内外金利

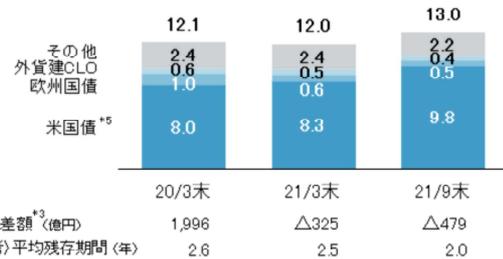
(%)



外国債券残高^{*1}

2行合算、取得原価

(兆円)



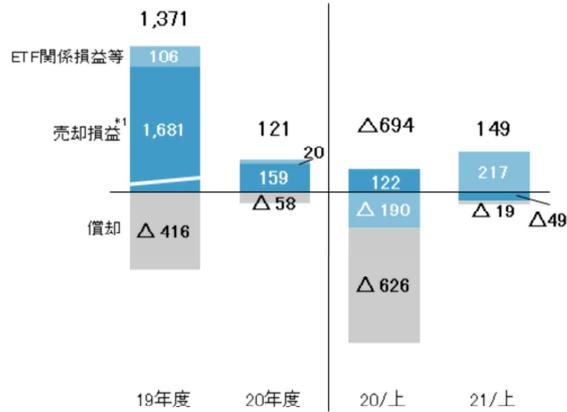
*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 純資産適入処理対象分、期末日の時価に基づいて算定 *4: 除外変動利付国債 *5: 米国債+GSE債

株式ポートフォリオ

株式等関係損益

連結

(億円)



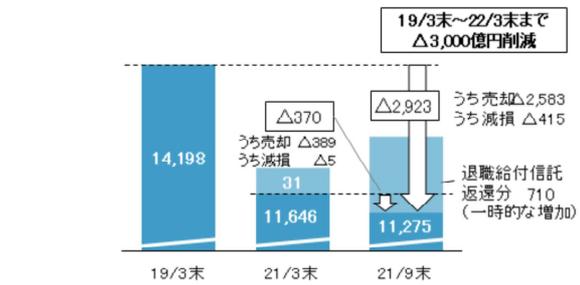
売却損益

- 政策保有株式の削減による売却益を計上した一方、ベアファンド**の評価損益改善のため、解約損を計上

株式残高^{*3}

連結、取得原価

(億円)



評価差額^{*4}

	19/3末	21/3末	21/9末
株式	16,876	16,857	16,964
うち評価益	17,489	17,399	17,750
うち評価損	△613	△741	△786
ベアファンド ^{**}	-	△1,554	△1,281
(参考)株式銘柄数 ^{*5}	1,060	970	943

(参考)退職給付信託中の株式削減^{*6}

	19年度	20年度	21/上
返還額	-	1,802	1,596

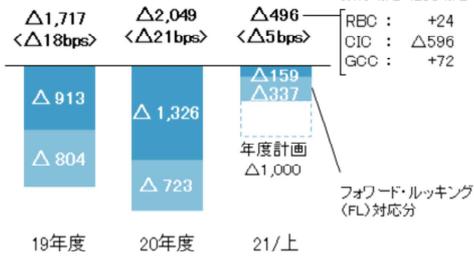
*1: 株式売却損益+金融派生商品損益 *2: 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分 *3: その他有価証券で時価のあるもの *4: 純資産直入処理対象分。19/3末: 期末月1ヶ月の月中平均 *5: BK、国内上場株式 *6: 一部、BK・TBの資産に計上されている金額を含む。管理会計ベース

アセットクオリティ

与信関係費用

連結

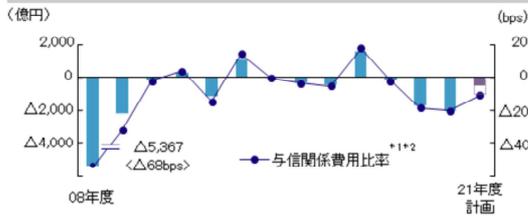
(億円)



(参考)

FL対応引当金
残高(未残)

参考 過年度推移

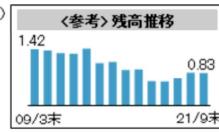


*1: 与信関係費用 / 期末総与信残高 (金融再生法開示債権) *2: 13年度以前は銀行単体合算の期末総与信残高を使用して算出 *3: 代表主管部店ベース

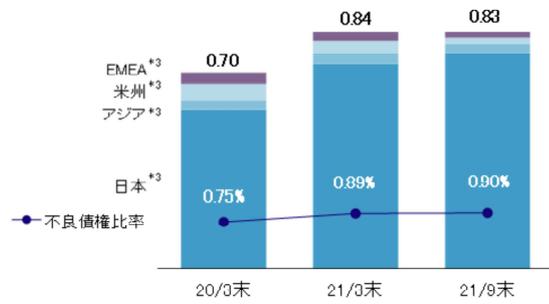
金融再生法開示債権

連結

(兆円)



銀行勘定+信託勘定



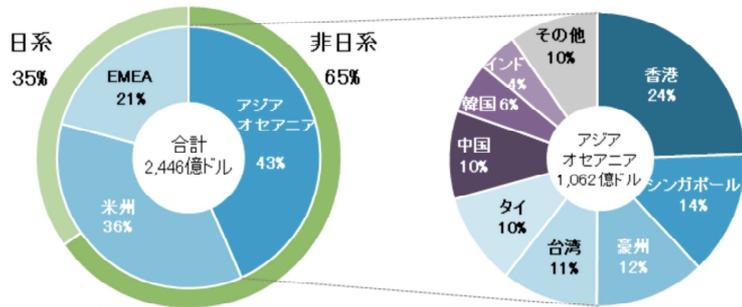
(参考) その他の要注意先債権

	2行合算、銀行勘定		
残高(兆円)	1.6	1.7	1.6
引当率	4.91%	4.87%	4.18%

海外貸出ポートフォリオ

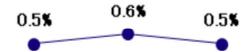
海外向け貸出 (21年9月末)

BK、GOC管理ベース



貸出資産の質

■ 投資適格相当比率
● 不良債権比率



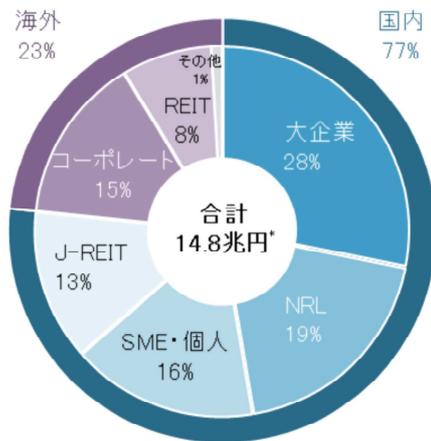
20/3末 21/3末 21/9末



* 海外現地法人を含む

不動産セクター向け与信

内部管理ベース



- 大企業、J-REIT
 - 投資適格相当向けが9割超
- NRL（ノンリコースローン）
 - コロナの影響が強いと思われるアセットについて、以下の通り対応
ホテル：モニタリングを強化しつつ、選別的に採上げ
商業施設：客足は回復傾向にあり、個別案件毎に状況を注視
- SME（中堅・中小企業）・個人
 - ストレスケースのキャッシュフロー等を総合的に勘案し、案件を選別的に採上げ
- 海外
 - 投資適格相当向けが約9割
 - 中国系への与信は国内外合計の1%程度と僅少かつ、投資適格相当向けが9割超

* BK3連結+TB単体。貸出金・外国為替・コミットメント未使用枠等の総与信額

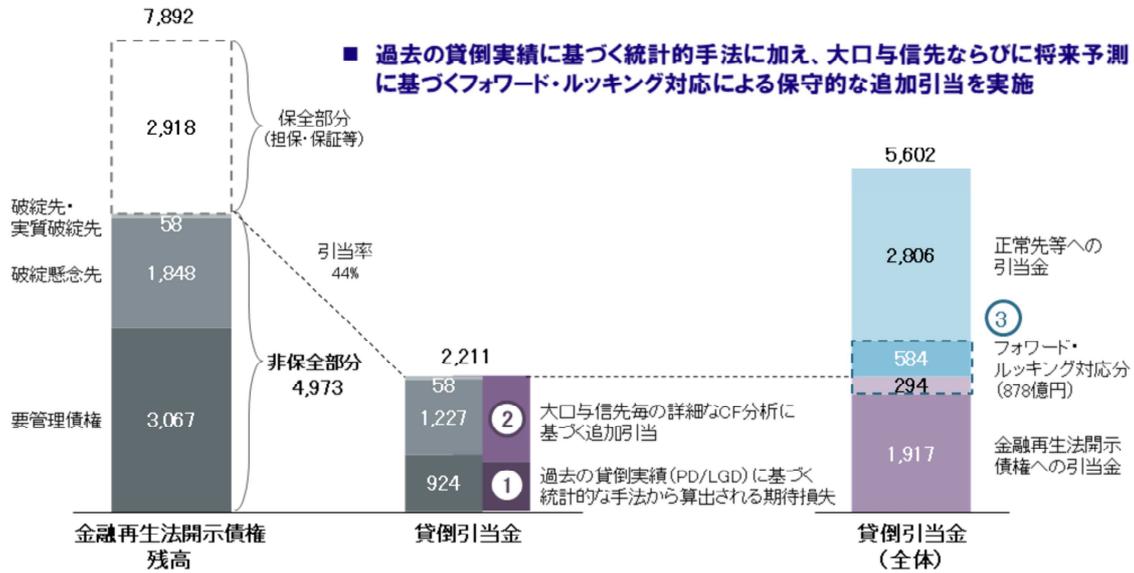
MIZUHO

与信ポートフォリオの健全性

金融再生法開示債権に対する貸倒引当金の状況*

2行合算

(億円)



* 部分追償償却実施後

バーゼル規制関連①

自己資本比率

連結

(億円)



	20/3末	21/3末	21/9末
CET1資本*1	72,447	78,499	82,435
AT1資本*2	17,796	18,519	18,548
Tier1資本	90,244	97,019	100,984
Tier2資本	16,978	16,834	18,286
総自己資本	107,222	113,853	119,270
リスクアセット	621,412	674,819	671,477

その他規制比率

連結

(億円)

	20/3末	21/3末	21/9末
レバレッジ比率*3	4.08%	4.83%	4.96%
Tier1資本	90,244	97,019	100,984
総エクスポージャー	2,209,775	2,005,466	2,035,915

	19年度4Q	20年度4Q	21年度2Q
流動性カバレッジ(LCR)比率	137.3%	135.8%	140.2%
適格流動資産	601,127	727,922	774,278
純資金流出額	438,167	536,070	552,192

<参考>	20/3末	21/3末	21/9末
CET1比率(新規制)	9.3%	10.0%	10.6%
(除くその他有価証券評価差額金)	8.8%	9.1%	9.6%

*1:普通株式等Tier1資本 *2:その他Tier1資本 *3:金融庁告示改正に伴い、21/3末より総エクスポージャーの額から日本銀行に対する預け金の額を除外(除外前:21/3末:4.03%、21/9末:4.17%)

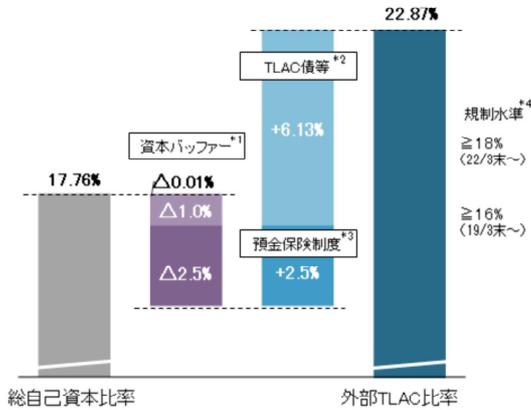
バーゼル規制関連②

外部TLAC比率(21年9月末)

連結

リスクアセットベース

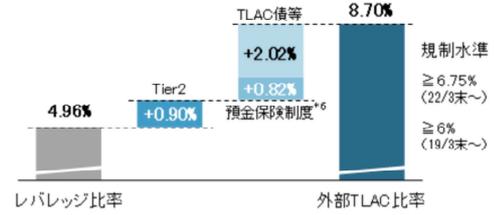
(億円)



外部TLACの額(資本バッファ勘案後)	153,632
リスクアセット	671,477

総エクスポージャーベース^{*5}

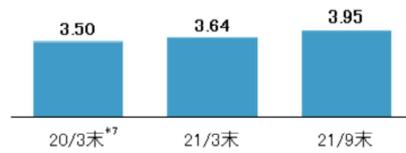
(億円)



外部TLACの額(資本バッファ勘案前)	177,200
総エクスポージャー	2,035,915

TLAC適格シニア債

(兆円)



*1: 資本バッファ=資本保全バッファ(2.5%) + G-SIBsバッファ(1.0%) + カウンター・シクリカル・バッファ(0.01%) *2: TLAC適格シニア債、その他調整項目を含む *3: 外部TLACとして算入が認められる預金保険制度に基づく事前積立分。22/3末以降は3.5% *4: FSB公表のTLAC最終文書(15年11月9日付)に定める最低所要水準。本邦TLAC規制における21/3末の所要水準は16% *5: 金融庁告示改正に伴い、総エクスポージャーから日本銀行に対する預け金を除外(除外前:レバレッジ比率4.17%、外部TLAC比率7.32%) *6: リスクアセットの2.5%相当の事前積立分を総エクスポージャーベースに引き直して算出 *7: 円貨を含む

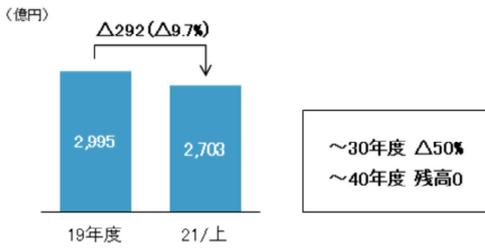
抜本的構造改革の進捗

〈概数〉		21年度見込 (案計)	23年度	24年度	...	26年度
			5ヵ年経営計画の公表値			
人員	<p>約△1.9万人</p> <p>約8万人 (17/3末対比)</p>	△1.1万人	△1.4万人 → △1.9万人			
国内拠点	<p>約△130拠点</p> <p>約500拠点 (17/3末対比)</p>	△108拠点	△130拠点 →			
経費	<p>△1,400億円^{*1}</p> <p>1.47兆円^{*2} (17年度対比^{*3})</p>	△1,220億円 ^{*4}	△1,400億円 →			

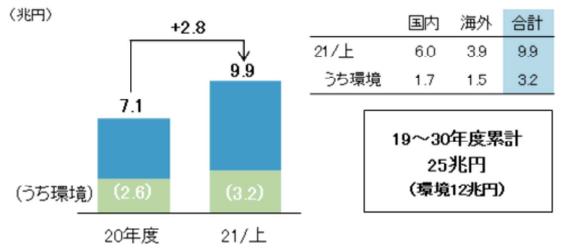
*1: 新勘定システム関連廃却費を除く削減額 *2: グループ合算、19年度より管理会計ルールを変更、変更前は1.45兆円 *3: 抜本的構造改革公表時点(17年11月)における17年度見込対比 *4: 為替影響を除く

サステナビリティKPI・目標

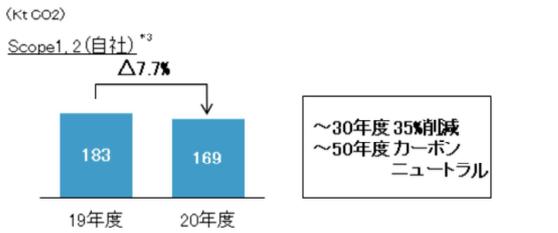
石炭火力発電所向け与信残高削減^{*1}



サステナブルファイナンス^{*4}実績 速報値、累計



GHG^{*2}排出削減



ダイバーシティ&インクルージョン

	目標	達成時期	実績 ^{*7}
女性管理職比率 ^{*5}			
部長相当職	10%	24年7月	7%
部長・課長相当職合算	20%	24年7月	18%
		継続して維持する水準	実績
外国人ナショナルスタッフ管理職比率 ^{*6}	65%		64% ^{*8}
女性新卒採用比率 ^{*5}	30%		37% ^{*9}
有給休暇取得率 ^{*9}	70%		70% ^{*10}
男性育児休業取得率 ^{*5}	100%		98% ^{*10}

Scope3(投融資先) 中長期目標を22年度末までに設定し、開示予定

*1: 環境・社会に配慮した投融資の取組方針に基づく削減目標。19年度対比 *2: 温室効果ガス *3: FG, BK, TB, SO, RT, AM-One, みずほプライベートウェルスマネジメント, 米州みずほ, 19年度対比
*4: ①環境・社会事業を資金使途とするファイナンス, ②ESG/SDGsへの対応について考慮・評価, または条件とする等ESG/SDGs対応を支援・促進するファイナンス *5: 国内 (FG・BK・TB・SO) 合算 *6: 海外 (BK・TB・SO) 合算
*7: 2021年7月末 *8: 2021年3月末 *9: 2021年4月1日入社 *10: 2020年度

2021年度下期の取組方針

本日お伝えしたいこと

安定的な業務運営

- ・ まずはシステムを始めとした安定的な業務運営の確立が最優先事項
- ・ 8月以降の障害も踏まえ、経営資源配分を機動的に見直し

21年度修正計画

- ・ 不透明な事業環境は継続も、上期の順調な決算等を踏まえ、業績予想を上方修正
- ・ CET1 比率の状況と収益見通しを勘案、7期ぶりに増配を決定

資本活用の考え方 成長戦略

- ・ 「人財」と「IT・デジタル領域」への投資を通じ、人と組織を持続的に強化
- ・ 既存事業ポートフォリオ拡大/深掘りと新規事業領域への取組を加速

MIZUHO

【スライド39】 <本日お伝えしたいこと>

- ここからは、21年度下期の取組み方針をご説明したいと思います。
- 本日、主にお伝えしたいことは3点でございます。
- 1点目、経営としてまず最優先すべきはシステムをはじめとした安定的な業務運営の確立でございます。そのためにも、必要な経営資源の配分を機動的に見直していきます。
- 次に、不透明な事業環境が継続する中で、上期の実績等を踏まえた修正計画と7期ぶりの増配に至った考え方についてです。
- 最後に、資本活用を具体化していくにあたり、みずほのさらなる成長に向けた戦略、方向性についてもご説明を差し上げたいと考えております。

安定的な業務運営に向けた取組み

多層的な障害対応力の向上

再発防止策 (6/15公表)の 課題認識

- 勘定系システム“MINORI”が、「通常の稼働から外れた際の対応力」
 - ・ 重大なエラー発生時の波及影響の把握と、システム・業務復旧両面での備え

8月以降の 障害を踏まえた 課題認識

- “MINORI”導入時に構築したインフラ基盤の安定稼働の備え
 - ・ ハード機器の故障予兆の管理や予防保守とサーバー自動切替等の動作保証の再確認
- 復旧対応力の更なる強化
 - ・ 機器故障等の障害発生時の復旧手順整備・タイムマネジメント
- ベンダー協力態勢の強化

経営資源配分

- 基盤強化枠を見直し
 - ・ 経費*： 80億円 ⇒145億円
 - ・ 投資： 100億円 ⇒130億円
- 外部人材・ベンダーも含めたIT・営業現場の増強

人と組織の持続的強化

〈みずほ〉で働く全ての人が、互いの状況や役割に思いを巡らし、真摯な対話を重ねることで支えあい、お客さま・社会と共に歩む

日々の 業務運営での 取組み

- 社員の努力や思いを受け止め、コミュニケーションに最注力
 - ・ 各層でのネットワーキング等を通じて、タテ・ヨコ・ナナメの自発的コミュニケーションの促進
- 社員が変化の実感を共有
 - ・ 「業務スタイルの変革」等を通じ、本部・現場の双方が変化を実感し、仲間と共感
- 一人ひとりが「自分がどうありたいか」を言える組織へ
 - ・ 新人事制度に則った働き方と、「人財」に対する積極的な投資

再発防止策の更なる強化と、「人と組織の持続的強化」により、システムを始めとした安定的な業務運営を確立するとともに〈みずほ〉の持続的成長に繋げる

* 臨時費用を含む

MIZUHO

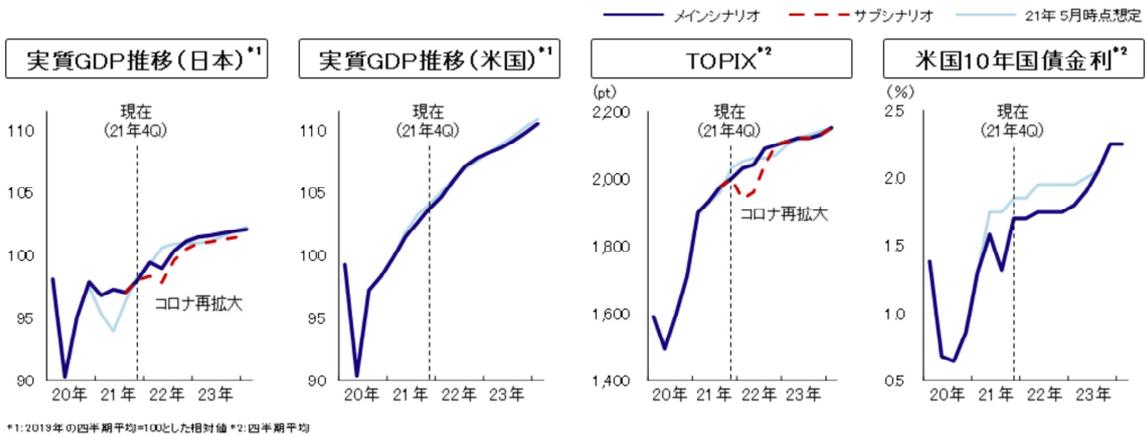
【スライド40】 <安定的な業務運営に向けた取組み>

- ページ左側は安定的な業務運営に向けた取組みのうち、再発防止策の見直しについての課題認識でございます。
- まずはシステム・危機管理面等の多層的な障害対応力の向上についてです。詳細な説明はここでは割愛させていただきますけれども、6月に公表いたしました再発防止策については、8月以降の障害事案を踏まえた課題認識の下で見直しを行い、ここに記載した認識を踏まえ、さらに強固なものとするべく、順次対応を見直し中でございます。
- 左側下段、経営資源配分の見直しでございますけれども、再発防止に向けた取組みを着実に進めていくにあたって、5月に公表した基盤強化枠については、今後の要望や対応に余裕を持つという観点で、経費で65億円・投資で30億円の増額としております。また、IT・営業現場にも必要な人員を機動的に増強しております。
- 次に右側、人と組織の持続的強化についてです。昨年来、コロナがまん延する中での働き方・生活様式の変化に加え、大型の国内営業部店の再編や、CICにおけるインダストリーグループ制への移行、さらに本年10月1日からの、職系廃止に代表されるような人事制度の変更など、〈みずほ〉の従業員は大きな変化の中にございます。
- このようなときであればこそ、〈みずほ〉で働く全ての人が互いの状況や役割に思いを巡らし、タテ・ヨコ・ナナメのコミュニケーションを行っていくことが非常に重要と考えております。
- また、目の前の業務の一つ一つを着実に進めつつ、しっかりと前を向いて進んでいくために、日々のオペレーションが今までよりやりやすくなるような実感を一人ひとりが持てるように、経営がコミットをしまいたいと考えております。また、各層におけるネットワーキング等を通じまして、本部・現場の双方が変化を実感し、仲間と共感できることも大切でございます。

- 詳細は後ほど触れますけれども、成長戦略の一つの柱として人財、この「財」は、財産の「財」と書かせていただいておりますけれども、これへの投資がございました。一人ひとりに寄り添い、自分がどうありたいかということを、〈みずほ〉とWin-Winの形で胸を張って言える組織にしていくというのが、私どもの考えでございます。

経済見通し

- 日本： ワクチン接種の進展・モビリティの改善により足元の経済は回復するも、22年のコロナ再拡大を予想。半導体不足やASEANからの調達制約、資源価格高騰や個人消費回復の遅れ等による企業業績への一定の下方圧力を織り込み。
サブシナリオでは、22年のコロナ再拡大による下方圧力をより深刻に反映
- 米国： 引き続き堅調な成長を見込む。長期金利は、インフレ懸念等に起因する上期の不安定な動きにより、期初シナリオ対比低位で緩やかに上昇。インフレ動向が金融政策に及ぼす影響を注視

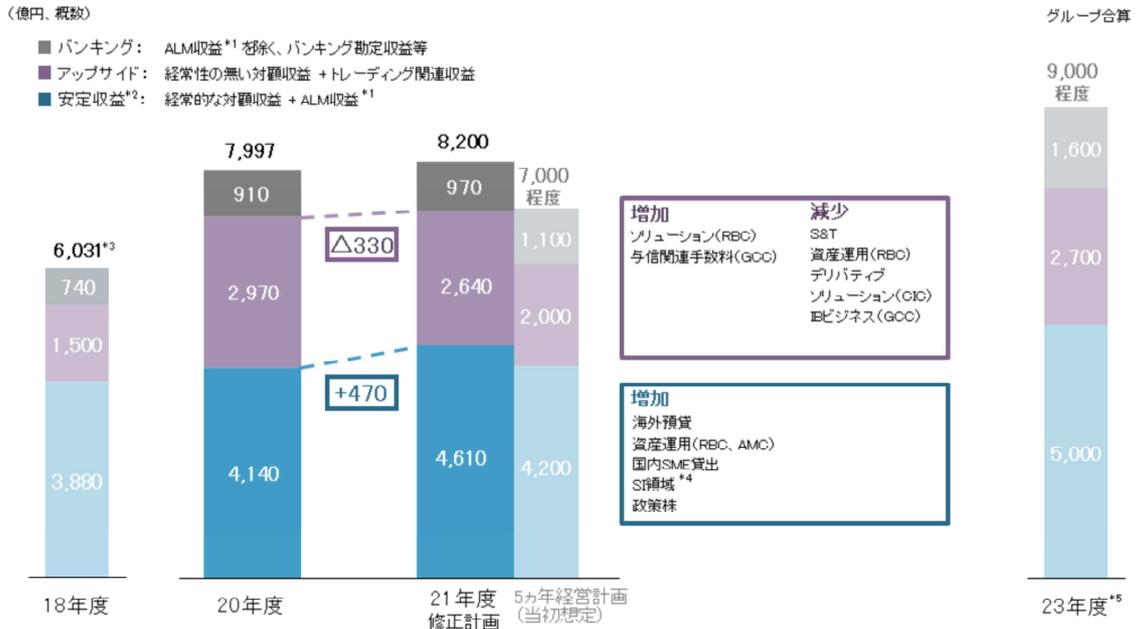


MIZUHO

【スライド41】 <経済見通し>

- 修正計画の前提となった経済見通しについては、このスライドを別途ご覧いただきたいと存じます。

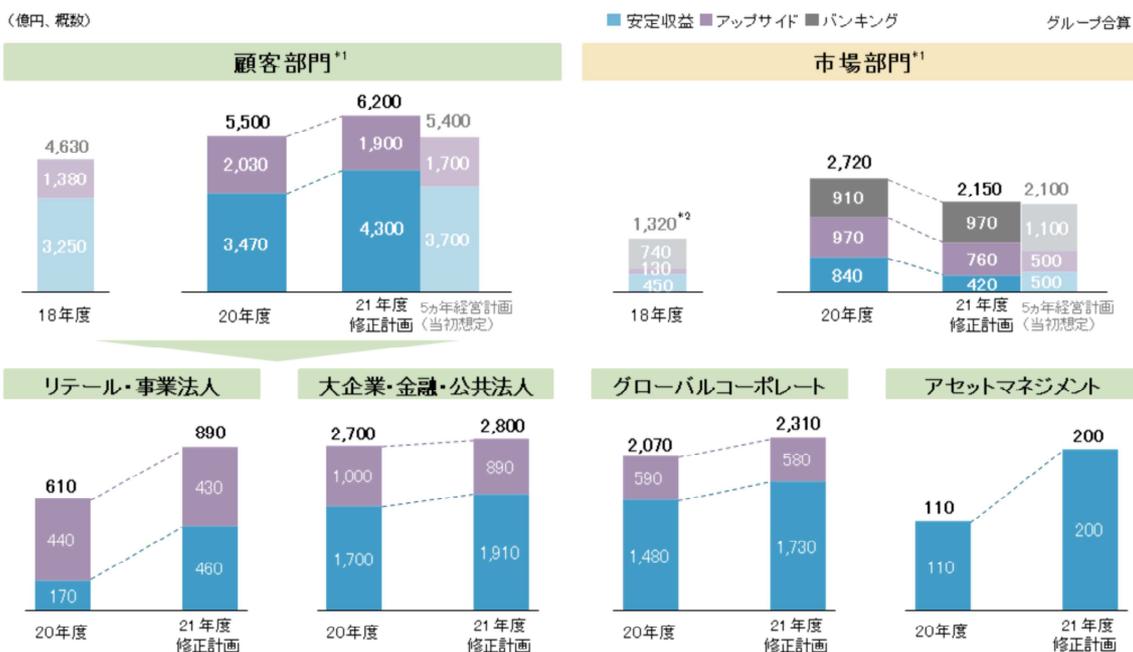
連結業務純益



【スライド42】 <連結業務純益>

- 5カ年計画を発表した際の連結業務純益は、2021年度に7,000億円程度にもっていくこととしておりました。
- 収益の質的強化という観点では、最重要である安定収益について、貸出や資産運用関連収益の積み上げ、SI領域への取組み等による粗利の増加に加え、固定費等、経費の削減も着実に進捗をしております。
- 2021年度の中間決算の順調な進捗を踏まえまして、修正計画における安定収益は、5カ年経営計画で想定した4,200億円を大きく上回る4,610億円と、20年度対比で+470億円となる見込みでございます。
- 一方で、2021年度修正計画におけるアップサイド収益は2,640億円と、活況な市場環境における収益機会をしっかりと捕捉できた昨年度の対比においては減少を見込んでおりますが、当初の計画比では大きく進捗をしております。
- 以上、収益のポートフォリオミックスとして見れば、安定収益基盤の継続的な強化、アップサイド収益機会の着実な捕捉といった、これまで進めてきた戦略が成果となって表れてきておりました。23年度の連結業務純益目標、9,000億円程度の超過達成に向けた手応えを感じているところでございます。

カンパニー別業務純益



*1:本部等計上分があるため、顧客部門・市場部門の合算値は前頁の連結の数値と一致せず *2:一時損失計上前ベース

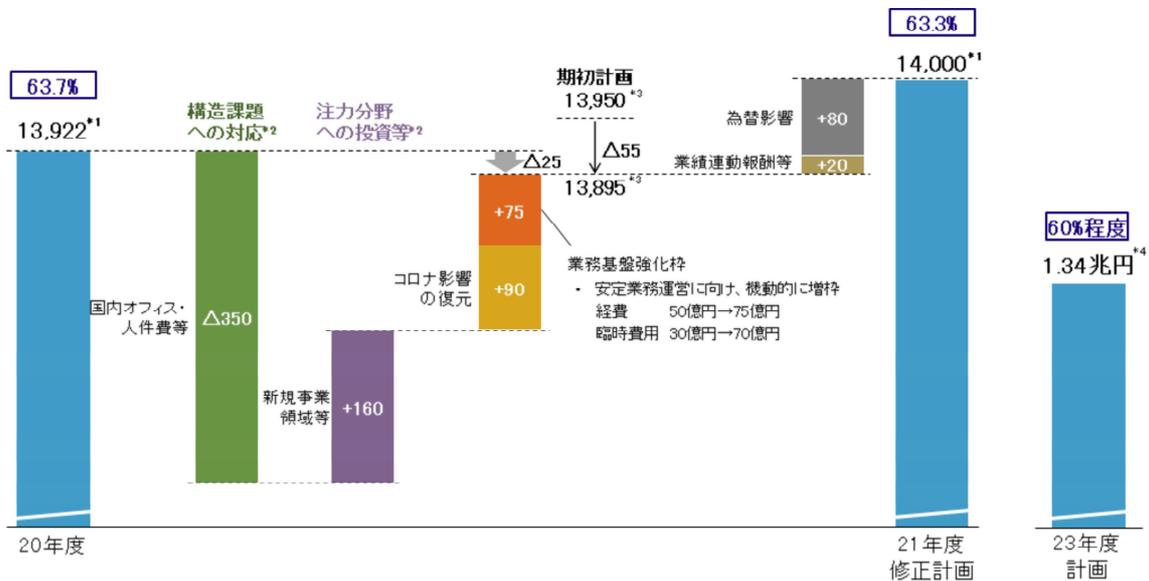
【スライド43】 <カンパニー別業務純益>

- このページは前ページで説明した収益の質についてカンパニー別にお示した、今回初めての開示でございます。
- 詳細は省かせていただきますが、着実に安定収益基盤が強化されていることがご確認いただけると思います。

経費

(億円、概数)

経費率



*1:グループ台算 *2:内部管理ベース *3:為替・業績連動報酬等を除く *4:5か年経営計画の公表値、計画の前提ドル円:101円

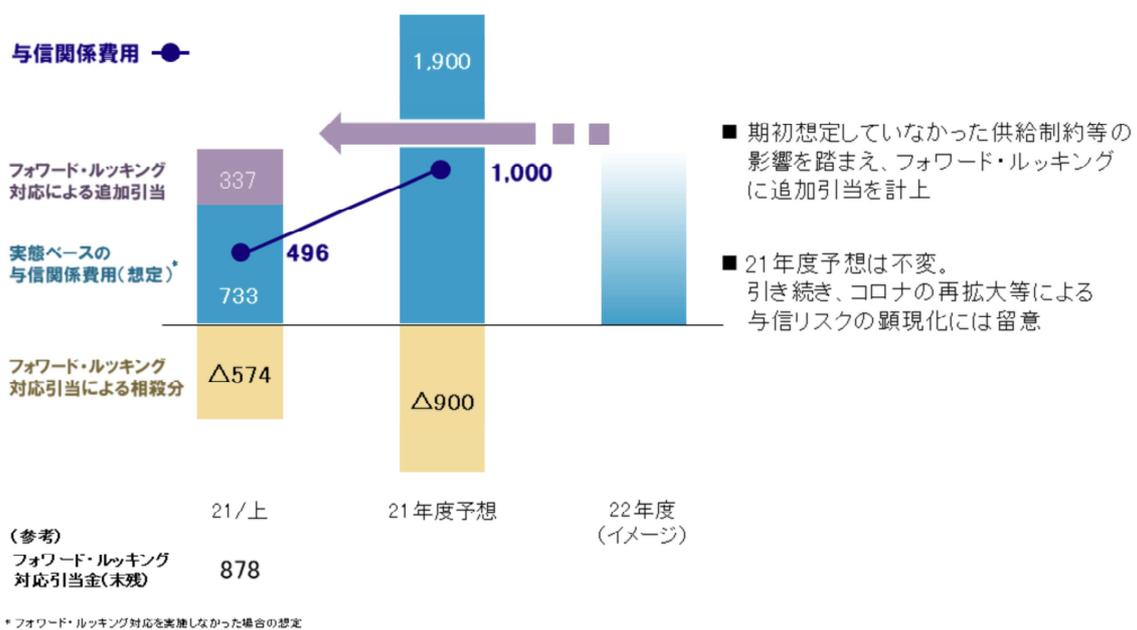
MIZUHO

【スライド44】 <経費>

- 2021年度修正計画では、好調な業績に支えられた業績連動報酬や為替影響等を除き、前年度比・期初計画比のいずれで見ても、実質的に経費の抑制は継続をしております。システム障害を踏まえ、バッファを織り込んで設定した業務基盤強化枠の増枠や注力分野への投資等は着実に進めつつも、全体としては経費のコントロールをしっかりと行っていくように考えております。

与信関係費用

(億円)



MIZUHO

【スライド45】 <与信関係費用>

- 2021年度の間中期におきましては、裁量的なフォワード・ルッキング引当を追加で計上しております。国内を中心に、コロナの再拡大等によりまして、サービス業や供給面での制約を受ける業種等の与信リスクの顕在化には引き続き留意が必要との認識の下、2021年度通期見込みは据え置きとさせていただきます。
- 引き続き、プロアクティブな与信管理を徹底し、新規の与信コストの発生を防遏してまいりたいと思います。

2021年度 修正計画

(億円)	2020年度		2021年度	
	実績	期初計画	修正計画	期初計画比
連結業務純益 + ETF関係損益等	7,997	7,900	8,200	+300
与信関係費用	△2,049	△1,000	△1,000	±0
株式等関係損益 - ETF関係損益等	100	500	△100	△600
経常利益	5,363	7,200	6,900	△300
親会社株主純利益	4,710	5,100	5,300	+200

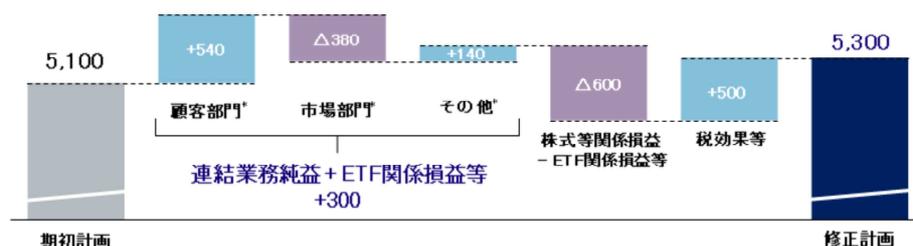
■ 連結業務純益+ETF関係損益等

顧客部門を中心に堅調に推移していることを踏まえ、上方修正

■ 株式等関係損益-ETF関係損益等

資本の積み上がりを踏まえ、ベアファンドの解約を当初想定より前倒して進めていくこととし、下方修正

親会社株主純利益



計画の前提: 日本国債(10年) 0.08%、米国国債(10年) 1.57%、日経平均株価 29,000円、為替相場(ドル円) 111円

* 概数、内部管理ベース

MIZUHO

【スライド46】 <2021年度 修正計画>

- ここまでご説明した点を踏まえ、連結業務純益を8,200億円と、+300億円の上方修正をさせていただきます。
- 市場部門につきましては、海外金利見直しをはじめとした相場動向を踏まえ、より慎重な運営が必要との判断の下、下方修正をしておりますが、国内外ともに堅調な顧客部門が牽引し、これを大きく打ち返す形としております。
- 株式等関係損益は、上期実績並みの△100億円と、600億円の下方修正としております。これは、株式含み益の一部固定化を目的としたベアファンドについて、CET1比率が9.6%と目指す水準を超過している現状や、政策保有株式の売却の進捗による含み益の実現を踏まえ、22年度より3年度程度かけて徐々に解約していくという当初想定がございましたが、これを前倒して解約していくこととさせていただきます。
- これらに加えまして、第1四半期に計上した子会社資本の適正化に伴う税効果のプラス影響等も踏まえまして、親会社株主純利益は5,300億円と、200億円の上方修正とさせていただきます。
- 以上、全体としては、今後の経済市場動向や足元の余力を見た前倒し対応等、先々を見た比較的保守的な計画とさせていただきます。

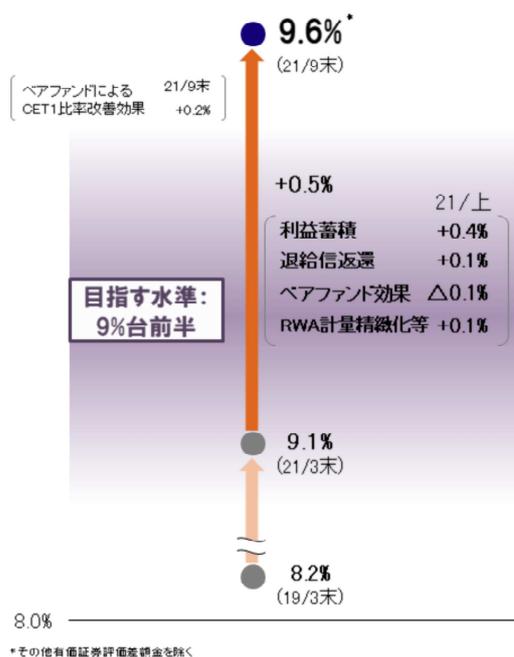
カンパニー別 修正計画

	業務純益 ^{*1*2}			当期純利益 ^{*3}			グループ合算
	21/上	21年度		21/上	21年度		ROE
	実績	修正計画	期初計画比	実績	修正計画	期初計画比	21年度修正計画
リテール・事業法人	390	890	+140	366	520	+420	2.6%
大企業・金融・公共法人	1,331	2,800	+100	1,149	2,700	△130	7.6%
グローバルコーポレート	1,309	2,310	+290	937	1,540	+360	6.5%
グローバルマーケット	1,458	2,150	△380	969	1,420	△270	7.9%
アセットマネジメント	100	200	+10	46	80	+10	7.2%
カンパニー計	4,589	8,350	+160	3,468	6,260	+390	
FG ₂ 連結	4,603	8,200	+300	3,856	5,300	+200	6.4%

*1: GMCには、2行合算のETF関係損益を含む。FG₂連結には2行合算のETF関係損益、SG₂連結の営業有価証券等損益を含む

*2: 各カンパニーの計数は、業務純利益+ETF関係損益-経費(除く臨時処理分等)+持分法投資損益-のれん等償却。FG₂連結は、連結業務純益+ETF関係損益等 *3: FG₂連結の計数は、親会社株主純利益

CET1比率(新規制)の状況

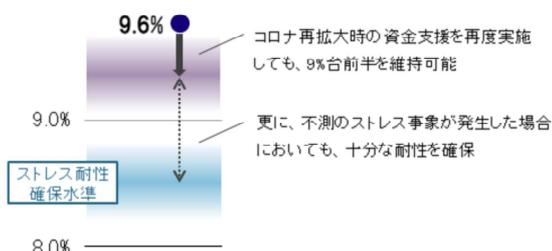


CET1比率は目指す水準を超過、資本活用を具体化へ

- CET1比率は、着実な利益蓄積と財務運営等により、目指す水準を超過
- 22/3末のCET1比率は、リスクアセットの戦略的な投下も踏まえ、横這い乃至、若干の低下を見込む

(参考) ストレス下における耐性 連結

ストレス事象に対する資本余力は十分に確保



【スライド48】 <CET1比率(新規制)の状況>

- CET1比率(新規制・その他有価証券評価差額金を除く)ですが、9月末に9.6%と3月末から0.5%改善し、目指すべき水準である9%前半を当初想定よりも早い時期に超過しております。改善の幅0.5%の内訳は記載の通りでございますが、ベアファンドによる固定化効果が、このうち約0.2%となっております。
- 9月末のCET1水準が良い水準になっていることを踏まえまして、下期はリスクアセットをより戦略的に使っていくことも想定しておりまして、22年3月末のCET1比率は、横ばいなし若干の低下を見込んでおります。
- 仮にコロナが再拡大し、昨年と同規模の新たな資金供給を行ったとしても、CET1比率は9%前半を維持することが可能です。非常に過度な負荷がかかることを想定したストレス耐性も十分に兼ね備えた水準を確保できていると認識しております。

ベアフンド運営

ベアフンド運営の考え方

株式とベアフンドの状況(その他有価証券評価差額)*



- CET1比率の改善を踏まえ、株価変動リスクの抑制を企図する運営に変更
- 当初、来年度以降に想定していたベアフンド解約を、政策株削減に伴う含み益実現と併せ、前倒しかつプロアクティブに実施
- 引き続き、自己資本・損益影響、株価動向等を総合的に勘案しつつ、ベアフンド持ち値の適正化・残高調整を実施していく

ベアフンド

残高(取得原価、兆円)	-	0.8	0.6	0.4
CET1比率(新規制)改善効果	-	0.3%	0.3%	0.2%

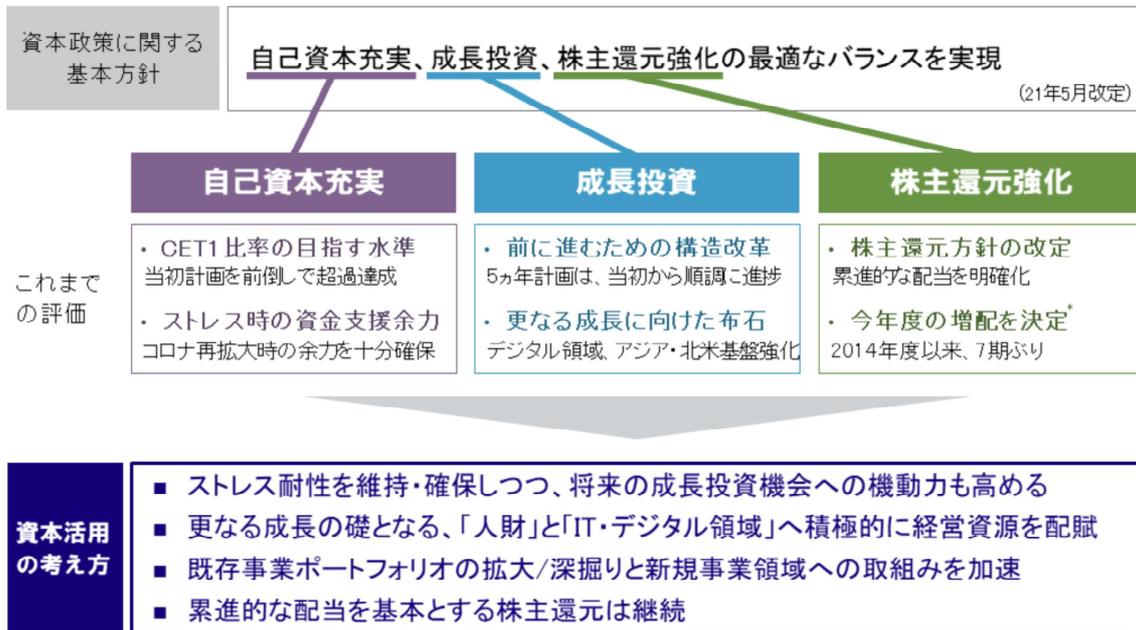
* その他有価証券で時価のあるもの。純資産進入処理対象分

MIZUHO

【スライド49】 <ベアフンド運営>

- ここでは、政策株の含み益を一部固定化する目的で保有するベアフンドの考え方についてご説明します。
- 当初5カ年計画では来年度以降3年ぐらいで徐々に削減していくという想定でしたが、CET1比率が目指す水準を当初想定よりも早く超過してきたこともあり、また政策株の削減の進捗に伴う含み益の実現に合わせて、むしろ先々への備えとしてプロアクティブに解約をしていくこととしております。
- 20年度の下期より、ベアフンドの残高を徐々に削減をしております、9月末時点の残高は、ピーク時のベアフンドの残高からおおよそ半減しております。
- 今後とも、ベアフンドについては、株価変動リスクを抑制する観点から、自己資本の水準や損益影響、株価動向等を勘案し、持ち値の適正化、残高調整を機動的に実施していく所存でございます。

資本活用の考え方



* 1株当たり配当金(21年度予想)を94円に引き上げ

MIZUHO

【スライド50】 <資本活用の考え方>

- ここでは、CET1比率の改善と、収益基盤の着実な改善を踏まえました資本活用の具体化にあたり、まずその考え方をご説明します。
- 今年5月に改定いたしました資本政策に関する基本方針は不変です。資本の充実、成長投資、株主還元の強化、これらの最適なバランスを取りながら、資本の活用を具体化してまいります。
- 自己資本の充実については、ストレス耐性を維持・確保することはもちろんのこと、将来の成長投資機会の発現時においても、機動的に動けるように構えてまいりたいと考えております。

株主還元強化

株主還元方針

累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施

- ✓ 配当は、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定
- ✓ 自己株式取得は、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定

(21年5月改定)

21年度の考え方

(5月公表時点)

- コロナ影響が長期化する不透明な事業環境を踏まえ、現時点では配当予想を据置く
- 21年度業績予想の達成蓋然性を見極めた上で、今期の配当予想を適宜見直し
- 自己株式取得は、株主還元方針に従い、対応

(今が見直し)

- 今後想定されるコロナ再拡大や、供給制約・資源価格高騰をはじめとする企業業績への下方圧力等、事業環境の不透明感は残存
- 他方、21年度の堅調な上期業績と下期の見通しを踏まえ、今年度業績予想を上方修正
- CET1比率の状況と本業収益の着実な成長を踏まえ、今期の配当予想を80円とし、増配
- 自己株式取得は、株主還元方針に従い、対応（不変）

一株あたり
配当金

21年度(予想)：80円 (従来予想比+5円)

中間配当： 40円00銭

期末配当(予想)： 40円00銭

MIZUHO

【スライド51】 <株主還元強化>

- 5月の時点では、コロナ影響が長期化する不透明な事業環境を踏まえ、配当予想を75円で据え置くことといたしました。
- 引き続き、コロナ再拡大をはじめとする環境の不透明感は残存をしております。一方で、上期の業績と下期の見通しを踏まえ、顧客部門を中心に安定的な収益基盤の着実な成長が確認できており、CET1比率が目指す水準を超過していることを受け、目安とする配当性向40%という水準を勘案し、年間配当予想を前年比+5円の80円とさせていただきます。
- なお、自己株式取得については、スライド上段のと通りの株主還元方針に従い、実施の可否を決定してまいります。

成長投資の方向性

「人財」への投資 ~新人事戦略の本格展開 経営基盤

- 社員一人ひとりが、誇りと手応えを感じながら働き、専門性を高め・発揮できるように人財投資を強化
- 組織活力と企業価値の向上を実現

- ・ 専門性を高める教育・研修の強化
- ・ 新営業部店体制・IG制の下、業務を通じ専門性・知見を蓄積
- ・ 役割と成果に基づく公平な処遇
- ・ 多様な人財確保のための採用強化

「IT・デジタル領域」への投資 経営基盤

- システム障害の再発防止に向け、必要な経営資源を配賦
- MINORIのオープン基盤としての強みである接続柔軟性を最大限活用

- ・ 保守・運用フェーズにおける安定運営確立
- ・ 外部との連携によるDX推進
- ・ IT人材の専門性・スキル強化

「人と組織の持続的強化」を通じ、〈みずほ〉は更なる成長フェーズへ

事業ポートフォリオから見た成長投資の方向性

ビジネス

既存事業領域の拡大・深掘り

- 総合資産コンサルティングの加速
- 顧客の事業承継や事業構造改革、SXへの対応
政策株からSI*投資へ
- 北米資本市場における顧客基盤とプロダクツの拡充
- アジア地域におけるトランザクションバンキング
- アセットマネジメントビジネス

RBC	
RBC	CIC
CIC	
GCC	GMC
GCC	
AMC	

新規事業領域への取組み

- グループ内リース機能の拡大・活用
- プラットフォーマーとのJV
- SX等のゲームチェンジへの対応
- アジア地域におけるデジタル金融強化

非金融 ノンバンク領域
先進的技術 事業モデル

* エクイティ・メザニン等の資本性ファイナンス分野

MIZUHO

【スライド52】 <成長投資の方向性>

- 成長投資を考えるにあたっては、まず優先すべきは、みずほの三つの構造改革の一つの柱でございます経営基盤、この中核をなす人財、それとIT・デジタル領域への投資でございます。
- 人財への投資につきましては、新営業部店体制やインダストリーグループ制への移行もあり、専門性人材の育成が、法人・個人あるいはIT・事務、さらにはSI領域やSX領域など、あらゆる分野で必要になっております。加えて、コロナを経て、働き方そのものに対する価値観の多様化も加速をしております、人材市場のあり方も大きく変化しつつある状況でございます。
- このような中にありまして、私ども〈みずほ〉の競争優位を支える社員一人ひとりへの人財投資をより強化し、新人事戦略を本格的にいよいよ展開してまいります。全社員に対しまして、さらなるキャリアの機会の拡充に向けた専門性を高めるための教育・研修の強化、公平な処遇を徹底していくことで、持続的な成長を実現してまいりたいと思っております。
- 各々のビジネス領域で、お客さまをしっかりと支えるためにも、誇りと手応えを持って働いていける就労環境もつくってまいりたいと思っております。
- 併せて、将来の〈みずほ〉を支える多様な人財の確保に向けた採用プロモーションも強化し、組織力と企業価値の向上につなげてまいりたいと考えている次第でございます。
- 右側、IT・デジタル領域の投資でございます。これにつきましては、まずは6月に公表した再発防止策をさらに強固なものとした上で、必要な経営資源配分をしっかりと行ってまいります。
- その上で、MINORIが持つオープン基盤としての強みである接続の柔軟性を最大限活用し、外部との連携によるDX推進を、ビジネス、その他の業務運営の両面で進めてまいりたいと考えております。

- これらの人と組織の持続的強化を通じ、さらに成長へと向かってまいりたいと考えております。
- スライド下段には、この経営基盤と一体的に取り組むべき事業ポートフォリオから、成長投資の方向性を説明させていただいております。
- まずはページ左側、既存事業領域の深堀り・拡大についてお話をします。ここには、各カンパニーの既存事業領域について、さらなる深堀り・拡大の一例を示しております。
- 詳細については、次ページ以降にカンパニー別にご覧をいただきたいと思いますが、昨年度から順調な成果に結びついている個人資産の形成ビジネスについては、営業店の法個分離を経て、それぞれの分野においてさらに専門性に磨きをかけ、サービスの展開を実施してまいります。
- また、アフターコロナの世界を展望したお客さまの事業構造改革・成長戦略支援、さらにはSX領域も含めて着実に成果が出ておりますほか、着実に成果が出てきているSI領域へのさらなる取組みについても加速をしてみたいと考えております。
- 加えまして、北米資本市場における顧客基盤のプロダクツの拡充、アジア地域におけるトランザクションバンキングの深堀り等の余地も十分にあると考えております。
- 右側、新規事業領域でございますが、今申し上げました左側の既存事業領域につきましても、チームリフティングに関わるようなインオーガニック投資も考えておりますけれども、その他の領域ということでご説明をまいります。
- この領域に取り組むにあたっては、非金融領域・ノンバンク領域、SX等のゲームチェンジへの対応に加えて、先進的技術や事業モデルへの取組みが鍵になると考えております。
- 例えば本日、金融・非金融サービスの融合による新たなビジネスの創出の一例といたしまして、フリマアプリの国内トップブランドでございますメルカリ様と、販売商品を発送することができる無人投函ボックス・メルカリポストを、みずほ銀行のATMコーナーに設置する連携について発表をさせていただいております。また、本件は、当グループの持つリアルネットワークをバーチャルのプラットフォームと融合させていくものであるとともに、相互の顧客層の融合にもつながるものと考えているわけでございます。
- その他、ここに列挙した個別の成長投資案件の具体的な内容につきましては、海外も含めまして常時検討し、具体化をしつつあるものもございりますが、今後しかるべきタイミングで個別にご説明をさせていただきたいと考えております。

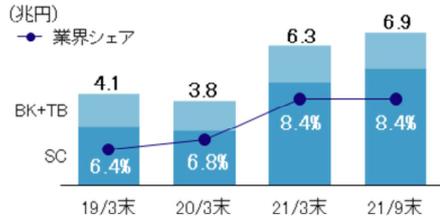
- 続くスライドの53ページから58ページまでは、カンパニー別の戦略を示しております。時間の関係上、個別の説明は割愛させていただきたいと思いますが、例えば55ページ、左下にお示ししておりますSI領域への取組み等、各カンパニーともにこれまで進めてきた戦略が、粗利の拡充とともに資本効率の強化、双方につながっている、一つの極めていい例であると思っております。

リテール・事業法人カンパニー(対面ビジネス)

個人ビジネス

- 新営業部店体制への移行に伴い、グループ一体運営・総合資産コンサルティングを加速
- 「長期・分散・継続」投資を推進し、運用資産残高を拡大、安定収益基盤を増強

株式投資信託残高^{*1}



サービス品質改善

- システム障害の再発防止策を踏まえ
- サービス品質向上推進者を全店に配置
 - 営業店コミュニケーター/本部チューターを配置
 - VOC^{*2}データ解析チームを設置

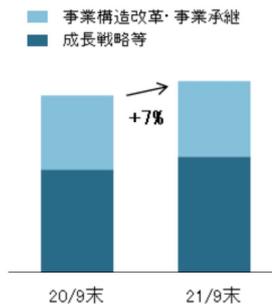
顧客本位の業務運営

同一指数に連動するインデックスファンドの信託報酬を統一

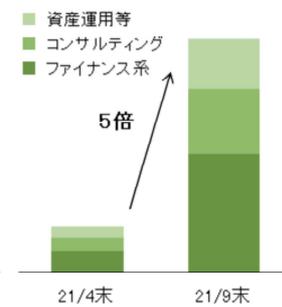
法人ビジネス

- 新営業部店体制・エリア制の本格稼働に伴い、グループ体の営業力を強化
- アフターコロナにおける取引先の事業承継・成長戦略・事業構造改革支援等を通じたパイプラインの積み上げ
 - 事業拡大に向けたM&Aや、SX・DX等
 - 取引先の資金調達案件への関与

案件パイプライン^{*3}



サステナビリティ関連案件パイプライン^{*3}



*1: 公募株式投資信託 (ETFを除く) *2: Voice of Customer *3: 収益ベース

リテール・事業法人カンパニー(非対面ビジネス)

取組みの方向性

- 2021年7月 新たに非対面分野の専担組織を立上げ、非対面ニーズへの対応力を強化

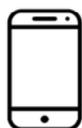
(みずほ)の顧客

- 既存業務の非対面シフト
- デジタルマーケティングの高度化

(みずほ)外の顧客

- プラットフォームとのアライアンス推進

デジタルマーケティング高度化



- 非対面取引へのシフトを加速するべく、アプリのUI/UXを改善予定
- 顧客データを体系的に統合し、パーソナライズされたマーケティングを検討

目指す効果

お客さまニーズへの対応力強化

店頭業務の非対面シフト

マスビジネスの採算性向上

アライアンスの推進

- プラットフォームを通じ、(みずほ)ではリーチ困難なお客さまとのビジネスを構築

ソフトバンク

PayPayユーザー:約4,300万人

スマホ証券

PayPay 証券

株主:ソフトバンク*1, SC

AIスコア
レンディング

J.Score

株主:ソフトバンク, BK

LINE

LINEユーザー:約8,900万人

LINEスコア
無担保ローン

LINE Credit

株主:LINE Financial, BK等

スマホベース
次世代銀行

LINE Bank設立準備会社²⁾

株主:LINE Financial, BK

他金融機関

J-Coinユーザー:約72万人

銀行提供の
決済アプリ

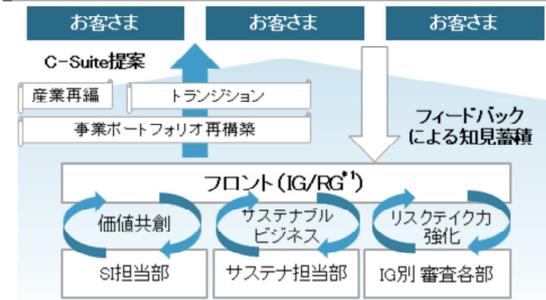
Jcoin

加盟店数:105.8万箇所³⁾
参画金融機関:97行

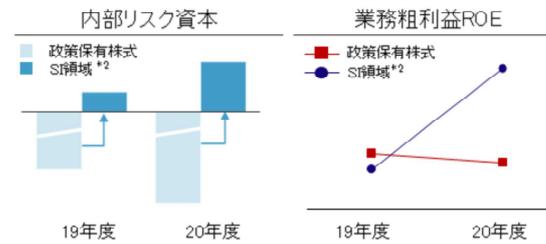
*1:Zホールディングスを通じた間接所有分を含む *2:関係当局の計認可等を待機し、2022年度中の新銀行設立予定 *3:内証分を含む

大企業・金融・公共法人カンパニー

IG/RG¹制による案件オリジネーションの推進

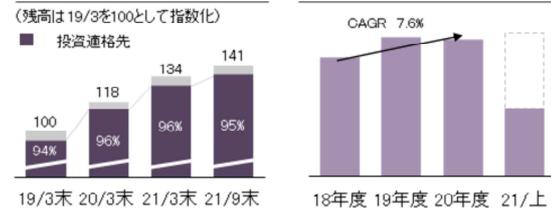
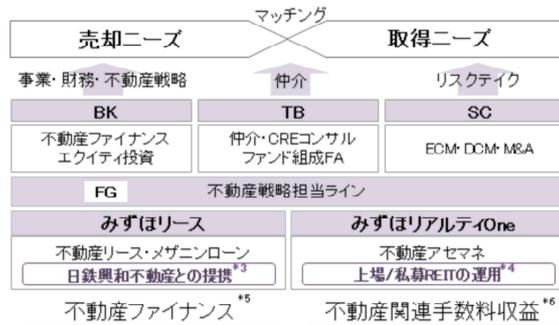


政策保有株式からSI領域へのシフト



不動産ビジネスバリューチェーン戦略

- 事業・財務・不動産戦略を起点に、売却案件を囲い込み、グループ一体で不動産ビジネスをバリューチェーンで捕捉

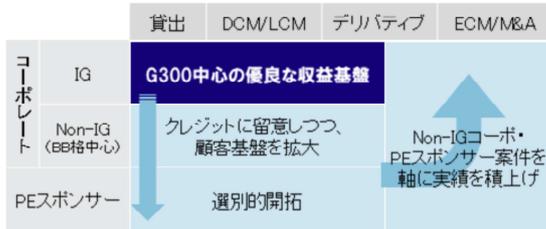


*1: インダストリーグループ、リージョナルグループ*2: エクイティ・メガイン等の資本性ファイナンス分野 *3: 2021年8月に日鉄興和不動産と業務提携を締結 *4: 子会社でOneリート投資法人、Oneプライベート投資法人の資産運用を受託 *5: NPL+REIT@17ローン *6: 仲介、FA、各種ローン手数料等

グローバルコーポレートカンパニー

米資本市場ビジネスの更なる成長

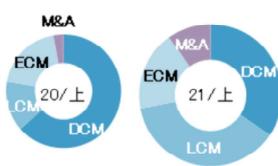
- G300先取引で培った強み(セクター知見、DCM/LOM市場でのプレゼンス等)を活かし、顧客基盤・プロダクトを拡充



リーグテーブル

引受シェア (順位)	FY19	FY20	FY21 H1
IG DCM ^{*1}	3.3% (9位)	3.4% (9位)	3.4% (8位)
Non-IG ^{**2} LCM/DCM	1.0% (25位)	1.4% (17位)	1.7% (19位)

プロダクト別業務相利益^{*3}(非金利)



アジアトラバンの更なる拡大

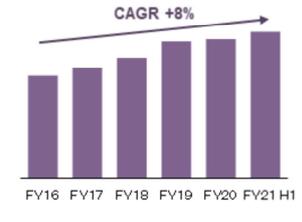
- 提案型営業の強化等を通じ、トラバンビジネスに成果
 - FX収益増強: 為替リスク分析に基づく提案強化
 - 流動性預金: プーリング等、資金管理高度化を提案
- 今後、貿易量増加が見込まれる非日系地場企業・多国籍企業を選定
 - ⇒ 欧米拠点との連携も活かし、新規取引獲得



アジア FX業務相利益



アジア 流動性預金(平残)



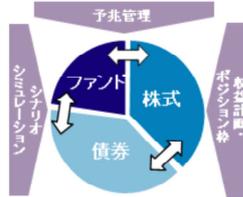
*1: 控室適格の企業が発行する債券、ファイバース (出所)Dealogic *2: 非控室適格の企業が発行するハイ・イールド・ローン債、ファイバース (出所)Dealogic *3: 米資本市場ビジネス

グローバルマーケットカンパニー

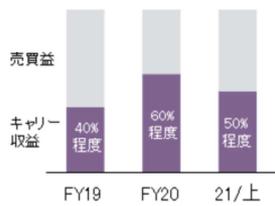
バンキング: 実現益と評価損益のバランスを重視

- 債券・株式・ファンド等の最適なアロケーション追求により、良質な運用ポートフォリオを維持

- 相場の局面を捉えた機動的なポートフォリオ運営を徹底
- 米金利上昇局面を見据えた評価損益改善は今後の課題



キャリー収益^{*}の重視



*カンパニー管理ベース

外貨調達コスト削減の取組み

- 外貨預貸差や調達環境を見極め
- 対顧客カンパニーと連携の上、機動的な調達金利見直しにより預金量を適切にコントロール

S&T: 銀・証横断の実質一体運営深化

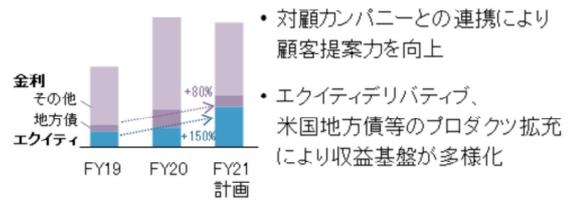
～20年度 21年度の重点戦略 22年度～



米州の体制整備の成果

～20年度

米州の業務粗利益^{*}



- 対顧客カンパニーとの連携により顧客提案力を向上

- エクイティデリバティブ、米国地方債等のプロダクト拡充により収益基盤が多様化

国内の取組み

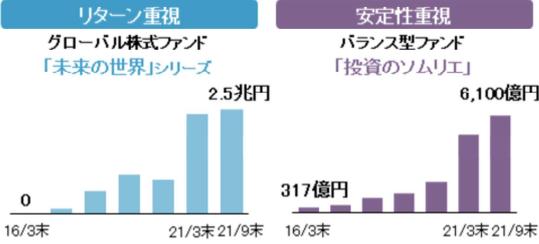
21年度

- トレーディングブックの統合を通じ、リスクリターンを向上
- 顧客の多様なニーズを深掘りし、プロダクト横断的にソリューションを提供

アセットマネジメントカンパニー

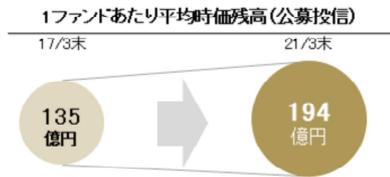
公募投信ビジネス

資産形成ニーズに即した商品戦略によりAUMを積み上げ



プロダクトガバナンス強化

パフォーマンス不芳ファンド・運用効率が低下している小規模ファンドを償還し、運用力を強化



サステナビリティ

投資家のニーズに対応し、ESG投資プロダクト^{*1}残高を増加



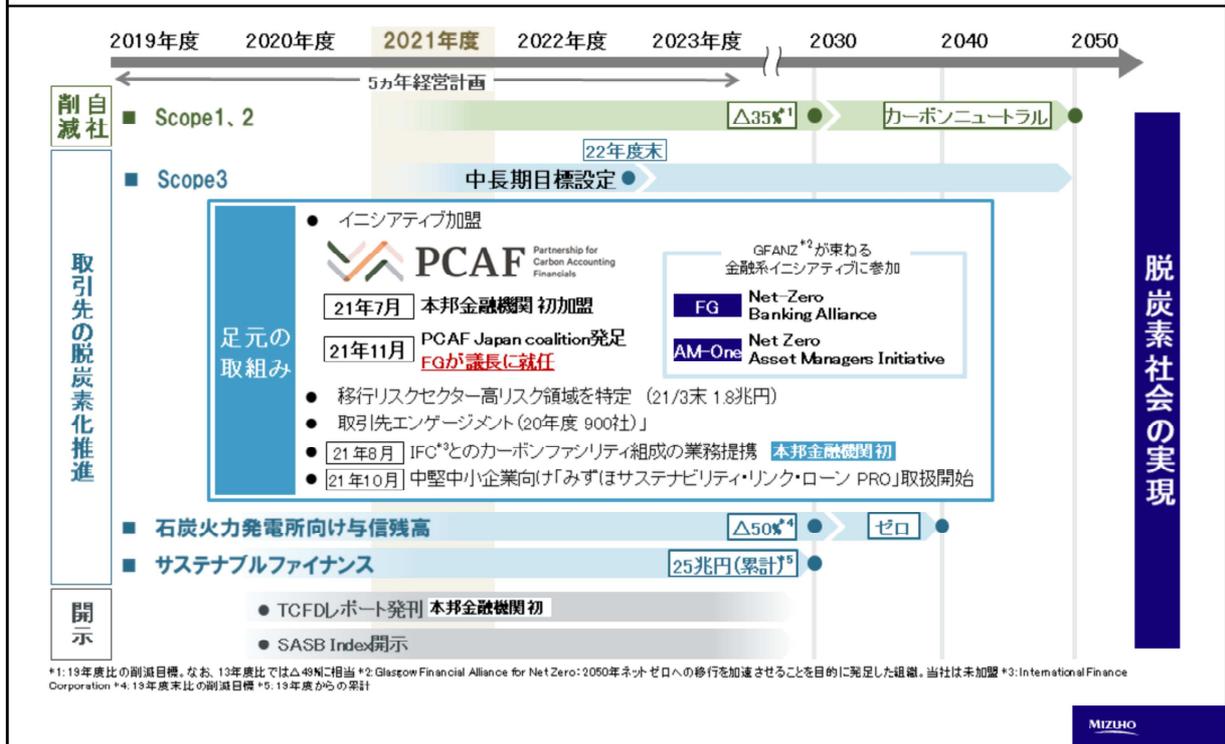
Net Zero Asset Managers initiative^{**}(NZAM)

- AM-OneがNZAMにおける、6社から成るアドバイザー・グループにアジアから唯一参画
- 21年9月にAM-Oneが運用資産のネットゼロ達成に向けた中間目標を開示

2030年(中間目標) AUM^{*3}の53%(30兆円)をネットゼロに
2050年 すべての運用資産をネットゼロに

^{*1}: 投資哲学・プロセスに明確にESGの要素が組み込まれているプロダクト ^{*2}: 温室効果ガス排出量のネットゼロを目指す、グローバルの資産運用会社によるイニシアティブ ^{*3}: 21/3末時点約57兆円

2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ



【スライド59】 <2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ>

- 〈みずほ〉は、サステナビリティを5カ年経営計画の真正面に組み入れ、今や最優先アジェンダの一つとして取り組んでおります。
- ページの中段にございます、Scope3につきましては、2022年度中に中長期目標を設定することを既にコミットしてございますけれども、それに向けて排出量の測定や開示を目的に、様々なグローバルなイニシアティブに積極的に参画をしている次第でございます。また、移行リスクにおける高リスク領域を特定し、当該エクスポージャーの削減に向けた計画のフォローアップ等の取組みにも着手をしているところでございます。
- 私どもの基本的なビジネスモデルは、炭素排出量の多い事業をやめなければ融資を引き上げるといったダイベストメントモデルではなく、徹底的にお客さまと向き合って建設的な対話を重ね、そして社会・経済全体として、国際的に合意された枠組みに近づいていくトランジションのためのエンゲージメントモデルであるということでございます。
- こういった考えの下、具体的な対応としましては、例えば大企業における従来の業種を超えた大胆な事業ポートフォリオの組み替えや、今やサプライヤーとして中堅・中小企業におきましてもいろんな取組みが事業構造上の課題となり、その対応が迫られるようになっております。
- こういった幅広いお客さまに対しまして、私どものグループの機能を結集いたしまして、上流におきましてはリサーチ、コンサル、あるいは中流におきましてはM&Aや事業承継といったサービス、そして下流におきましては金融面ということで、ローンないし資本市場の取引まで、一気通貫でサポートしてまいるというのが、私どものもう一つの特徴でございます。

- 特にファイナンスの面におきましては、日本のエネルギー事情や産業構造の実態に合わせたトランジションに資するような、日本初のトランジションファイナンスやトランジション・リンク・ローンの組成を行っております。また、中堅・中小のお客さまに対しましても、幅広くサステナビリティ・リンク・ローン等のファイナンス商品を提供しているところでございます。
- さらに、IFC(International Finance Corporation)との提携を通じ、日本の炭素需給バランスに応じた排出権取引需要への対応にも積極的に取り組んでいる次第でございます。
- 今後の課題といたしましては、日本の産業に根づくものづくりの伝統、あるいは技術力を生かしながら、産業構造の競争力強化に貢献をしていくこと、それからアフターコロナの社会も展望しながら、DXやSXといった個々人の価値観の変化に寄り添った形で、私どもとしてのサービスを提供してまいりたいと思っております。
- このリテールにおけるサービス提供というのは、例えば私どもがやっているJ-Coinにおける募金の活動ですとか、通帳レスに応諾いただいているお客さまに応じて寄付をすとか、そういったものは既にごさいますけれども、そういった形も含めて、さらにこれからいろんな形で高度化・展開をしてみたいと考えている次第でございます。

- 最後に、一言申し上げたいと思います。
- 21年度の間中期決算は概ね順調な決算となりました。足元ではコロナの感染再拡大や経済の回復ペースの鈍化への懸念などの先行きの不透明感には留意を要するものの、私ども<みずほ>の5カ年経営計画も折り返し地点を迎え、いよいよ資本活用を具体化するフェーズに入っております。
- 人財、IT・デジタル領域といった経営基盤、三つの構造改革の一つの基盤を形成しつつ、事業ポートフォリオのさらなる拡充も含めまして、これまでの戦略を着実に進化させ、さらなる成長へとつなげてまいりたいと思います。
- グループ役職員一同、引き続き力を合わせてまい進をしまっている所存ですので、何とぞご理解とご支援をお願いいたしまして、私からの冒頭のご説明とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。



Appendix

経済見通し 主な指標

		期初計画	修正計画		
		2021年	2021年	2022年	2023年
実質GDP成長率	グローバル ^{*1} (%)	5.7	5.4	4.1	3.2
	日本 ^{*2} (%)	2.7	3.0	2.6	1.3
政策金利 ^{*3}	日本 (%)	△0.10	△0.10	△0.10	△0.10
	米国 (%)	0.00-0.25	0.00-0.25	0.00-0.25	0.50-0.75
長期金利 ^{*4} (10年国債金利)	日本 (%)	0.10	0.08	0.11	0.18
	米国 (%)	1.80	1.57	1.76	2.11
株価 ^{*4}	日経平均 (JPY)	29,700	29,000	30,200	30,800
	TOPIX (pt)	2,000	1,980	2,090	2,130
	ダウ平均 (USD)	33,000	34,600	34,900	35,100
為替 ^{*4}	ドル円 (JPY)	108	111	113	115

*1: 暦年 *2: 年度 *3: 年度末 *4: 年度平均

多様な社員の活躍機会を広げる取組み

新人事戦略

19年度 20年度 21年度 22年度...

- 19年度
 - 社内外兼業
 - 副業
- 20年度
 - 職務等級運営の柔軟化
 - 経営職階の年功昇給廃止・賞与シフト
 - BK・TB・SC市場事務統合後の横断運営
- 21年度
 - 専門性評価制度導入
 - RT統合後の新人事運営
- 22年度...
 - 職系廃止

女性管理職比率向上の取組み

2021年6月

- 30% Club Japan加盟
- 女性のキャリアアップ支援を強化



2021年10月

- 女性管理職比率

		目標
部長相当職	追加設定	10%
課長相当職以上		20%

2021年下期

職系廃止



狙い

- 社内外で通用する人材バリューの最大化
- 各人の適性や能力にあった仕事を通じ、一人ひとりが役割を拡大し、その役割や貢献に応じて決まる処遇
- 人材の力を発揮し、〈みずほ〉の持続的成長に寄与

女性社員の能力開発・育成支援

- 管理職層の体系的な「戦略的育成プログラム」を推進

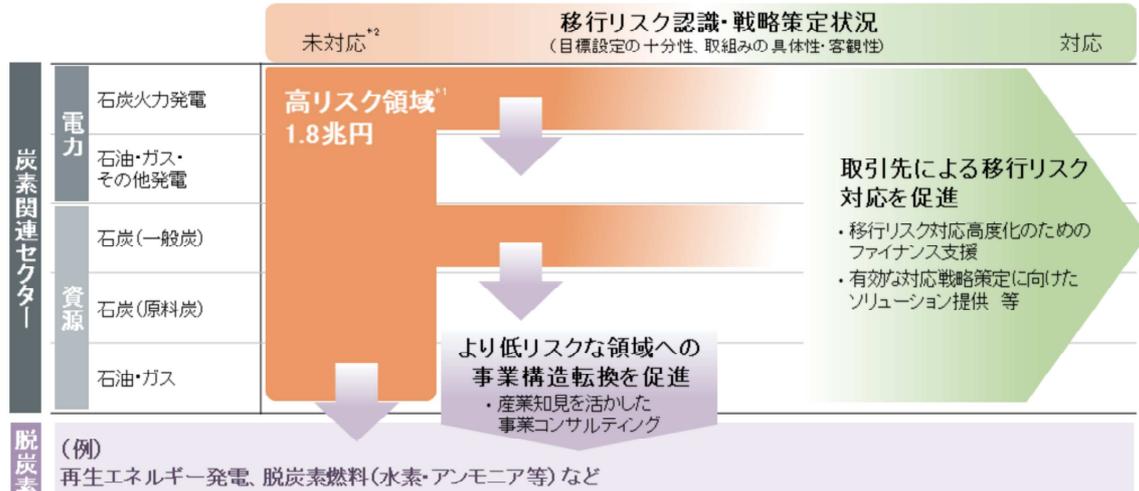


- 各種研修制度
- 意識改革等
- 社員ネットワーク等

エンゲージメントを通じたビジネス創出とリスク管理強化

- 取引先による移行リスク対応、事業構造転換を促すエンゲージメント強化を通じ、〈みずほ〉のビジネス機会に繋がる金融・ソリューションニーズを創出
- 気候変動リスク管理態勢を強化し、中長期的に高リスク領域¹のエクスポージャー削減を目指す

<炭素関連セクターに対するエンゲージメントマッピング>



*1: お客さまが属するセクターと移行リスクへの対応状況の2軸によりみずほ独自の基準でリスクを評価し分類(1.8兆円にはプロジェクトファイナンス分含む) *2: 移行リスクへの対応が低水準に留まる先(有効な対応戦略が確認できない場合等)

サステナブルファイナンス事例

トランジション・ローン/トランジション・リンク・ローン



2021年3月

- ・脱炭素社会への移行に向け、次世代型環境対応LNG燃料自動車専用船建造資金に対する、トランジション・ローン(資金用途特定型)を組成
- ・クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック(ICMA*)、グリーンローン原則(LMA*)²⁾ 準拠 **本邦初**

2021年9月

- ・トランジション・リンク・ローン(資金用途不特定型)を組成
- ・ESGローンとしては本邦最大規模
- ・脱炭素社会実現に向けた目標(SPTs³⁾)[※]を設定し、目標の達成状況と金利条件を連動 **本邦初**

- ※①GHG総排出量目標
- ②トンマイルあたりのCO2排出量目標
- ③第三者評価であるCDP評価

サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)



- ・温室効果ガス削減に加え、水産資源の保護に着眼したSLLを組成
- ・水産資源の調達に関わるトレーサビリティ管理の強化をKPIに包含



- ・取引先の中期経営計画に掲げる非財務KPI[※]の目標達成に向けたSLLを組成

建設業界初

※建設事業におけるCO2排出量削減率

サステナビリティ・リンク・ボンド(SLB)



- ・取引先が設定するSPTs³⁾達成に向けたSLBを組成
- ・SLB原則(ICMA*)¹⁾ 準拠
- ・環境省によるモデル事業1号案件に認定 **本邦初**

*1:国際資本市場協会 *2:ローン・マーケット・アソシエーション *3:サステナビリティ パフォーマンス・ターゲット

ESG評価

外部評価

ESGファイナンス・アワード・ジャパン

FG **GOLD** SC **BRONZE**



健康経営銘柄2021



PRIDE指標2021



Markets Choice 2021

“Positive Change Award for Diversity, Inclusion & Belonging”
米州みずほLLCが受賞

ESGスコア

	みずほ	MUFG	SMFG
S&P SAM ^{*1}	81	72	75
FTSE ^{*2}	3.7	3.3	3.4
SUSTAINALYTICS ESG Risk Rating ^{*3}	21.4	19.2	25.7
MSCI ^{*4}	A	BBB	A

インデックス組入状況^{*5}

MSCI ESG Leaders Indexes^{*6}

FTSE4Good Index Series

STOXX Global ESG Leaders Index

EURONEXT Vigeo World 120

Bloomberg Gender-Equality Index

GPIF選定 ESGインデックス

【総合型指数】



FTSE Blossom Japan Index

【テーマ型指数】

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

MSCI 日本株
女性活躍指数 (WIN)

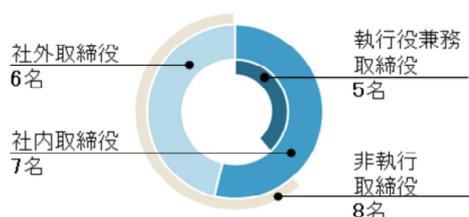


S&P/JPX カーボン・
エフィシエント指数

*1: S&P SAMはパーセンタイルランキング、100に近いほど高評価。出典: Bloomberg (2021年11月12日時点) *2: FTSE Overall ESG Score (2021年6月時点)、5点満点評価 *3: Sustainalytics ESG Risk RatingはESGリスクを同業他社と比較し算出。スコアが低いほど高評価。(2021年11月12日時点) *4: CDO - AAA の7段階評価 (2021年11月12日時点) *5: 2021年11月時点 *6: <https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mzuhoesr/rating/index.html>

コーポレート・ガバナンス ～ハイライト

取締役会の構成^{*1}



任期の長さ^{*1}



取締役会の実効性向上に向けた主な取組み (20年度)

- 9回 **経営状況オフサイトミーティング**
社外取締役と執行ラインが情報共有・意見交換を実施し、相互理解を深める
- 1回 **社外取締役会議**
社外取締役のみで活動を振り返り、課題を共有の上で今後の取組みを議論

取締役のトレーニング

継続的に「知識習得・向上の機会」を提供・斡旋

- 全取締役
 - 担当役員や外部講師等による個別説明・研修 等
- 社外取締役
 - 取締役会議案の事前説明徹底・事後フォロー実施 等

取締役会の実効性評価

毎年分析・評価を行い、その結果の概要を開示

- 20年度 **評価**^{*2} 取締役会並びに法定委員会等は、その目的や役割期待に照らして、総じて実効性を確保

*1: 第19期定時株主総会後時点 *2: 2020年6月～2021年6月

取締役スキルマトリクス

 議長・委員長

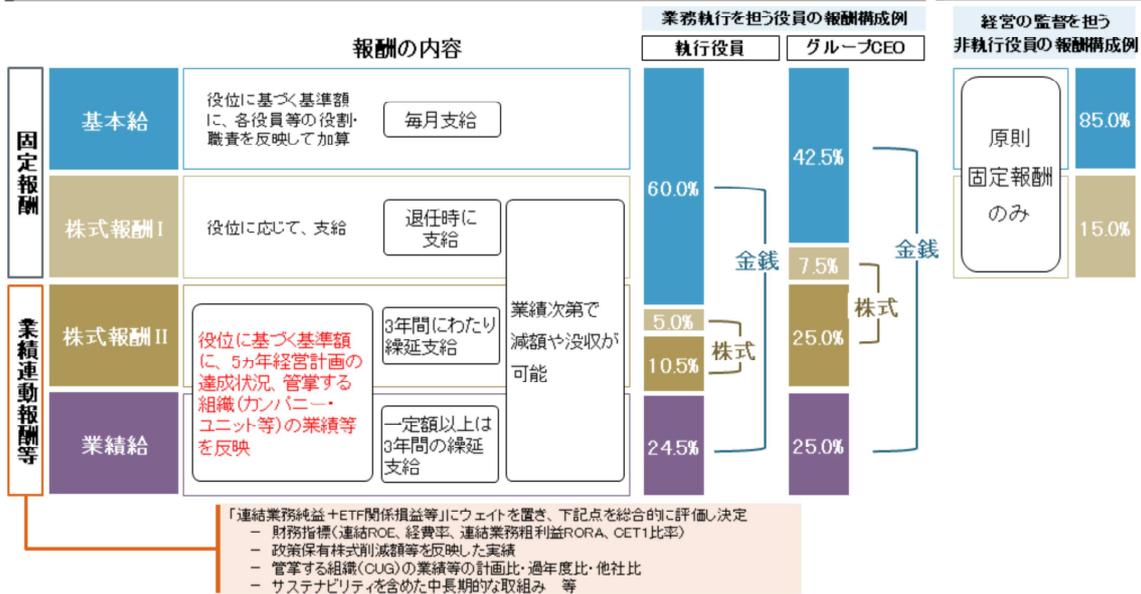
氏名	地位・担当・委員会	経験・専門性*						
		経営	法務/ リスク管理	財務/会計/ 金融	サステナ ビリティ	国際ビジネス	マネー/ サイバー	
社内	坂井 辰史	執行役社長 グループCEO	●		●	●	●	
	今井 誠司	執行役副社長			●	●	●	
	梅宮 真	執行役 グループCFO		●	●		●	
	若林 資典	執行役 グループCRO		●	●	●		●
	上ノ山 信宏	執行役 グループCHRO			●	●		
	佐藤 康博	非執行 会長	●	●	●	●	●	
	平間 久顕	非執行 監査 リスク		●	●			
社外	甲斐中 辰夫	指名 報酬 監査		●		●		
	小林 喜光	指名	●			●	●	●
	佐藤 良二	監査		●	●		●	
	月岡 隆	指名 報酬 監査	●			●	●	
	山本 正巳	指名 報酬	●			●	●	●
	小林 いずみ	議長 指名 リスク	●	●	●	●	●	

* 上記一覧表は、取締役の自するすべての知見を表すものではありません

役員報酬体系

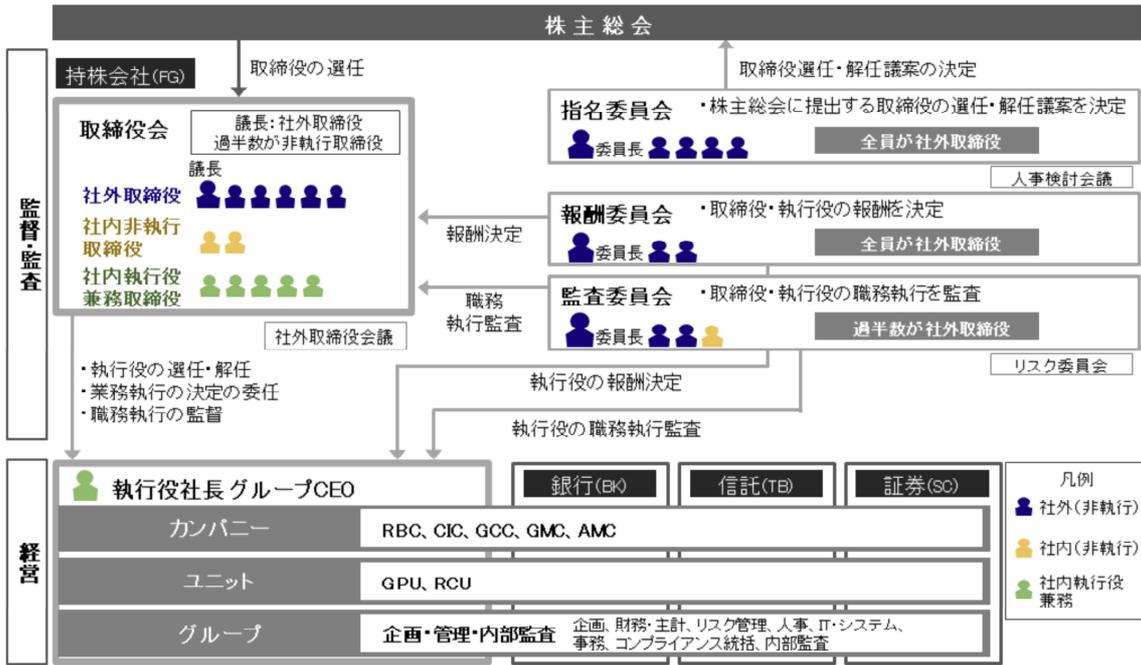
業務執行を担う役員*

非執行の役員

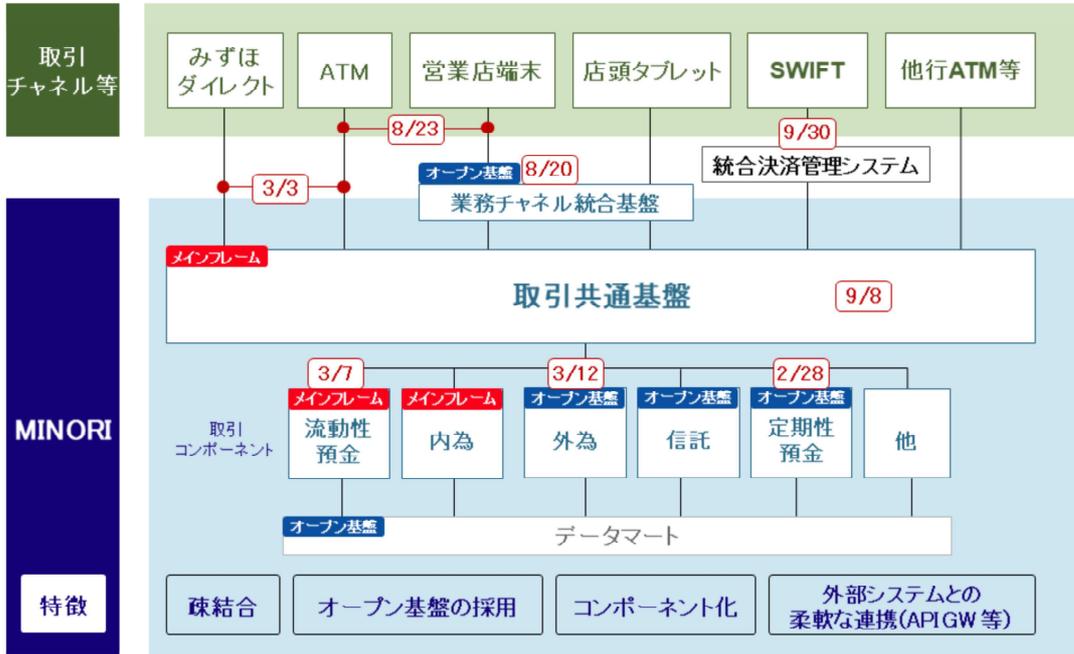


* 業務執行を担う役員等 (FG・BK・TB・SD) の取締役、執行役および執行役員) の報酬は、原則として、「基本給」、「株式報酬」および「業績給」にて構成。固定報酬および変動報酬の構成割合は、各役員の役割や責任に応じて決定し、グループCEOの固定報酬の構成割合が最も小さくなるように決定

ガバナンス態勢



MINORI関連システムの概要



取引
チャンネル等

MINORI

特徴

過去障害後の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 02年・11年の障害を踏まえ、以下の取り組みを実施 <ul style="list-style-type: none"> 新勘定系システムMINORIの構築・移行 システム開発・運用・リスク管理・障害対応等における各種ルール・枠組み・コンプラの整備

特別調査委員会による原因の総括 ^(*)
<ol style="list-style-type: none"> 「危機事象に対応する組織力」に係る課題 「ITシステム統制力」に係る課題(1)IT人材の再配置問題について、(2)システム安定稼働への備えについて、(3)過去に発生した障害の原因との共通項について 「顧客目線」に係る課題(1)ATMの通帳・カード取込み仕様に係る問題意識について、(2)障害対応における顧客利益への配慮について、(3)ATM利用顧客への関心について 「企業風土」に係る課題

『多層的な障害対応力の向上』 ～システム、顧客対応・危機管理の強化に加え、その一時的運営により、多層防御の仕組み構築～	
システム	顧客対応・危機管理
<p>MINORIの特性に相応しい態勢整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ATM仕様変更、監視システムの改善 MINORI関連の総点検 <ul style="list-style-type: none"> 未稼働サービス再精査(6%) 重大障害に繋がるエラーを発生させ波及影響と対策を確認 開発・運用に加え、顧客部門も参加する訓練や実機でのエラー発生訓練 人材への可視化と組織的な牽制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 人材の詳細なスキル・経験の一覧化と適切な人材(含む外部人材)配置 技術・品質統括組織の設置及び委託先管理を含む牽制態勢強化 	<p>平時・有事における不断の顧客目線徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> お客さまの声を把握し施策に活かす組織対応 <ul style="list-style-type: none"> サービス品質向上推進者を配置(個人営業店全店) SNS等分析の本部組織立ち上げ 顧客・決済影響を軸とした態勢整備 <ul style="list-style-type: none"> BCP個票を大括り化^(*)の30業種、各システム構成図を踏まえてSOPと融合 従来の「手順確認型」から、「顧客影響を自ら考える」実践型の訓練・研修へ サービス別本部横断ネットワークを組成。障害時には検知後1時間以内の対応協議 危機管理担当役員の設置

主な再発防止策

お客さま・社会と共に歩む『人と組織の持続的強化』
<p>ルールや責任範囲を超えた組織的行動力の更なる強化</p> <p>【人と組織態勢の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記に加え、広い視野を持つ専門人材の活用も通じ、人と組織態勢を更に強化 <ul style="list-style-type: none"> 関連部門横断のキャリア開発と外部人材採用 フィードバック重視型の人事評価 経営層の役位簡素化(専務・常務の廃止等) 必要な経営資源配分には引き続き十分に留意しつつ、構造改革を着実に推進(FY21には人員・経費枠を予備的に拡充) <p>【行動様式の変革】</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織的行動力の強化に向け、コミュニケーションの活性化等の仕組導入(カンパニー制や各社兼務体制の実効性も強化) <ul style="list-style-type: none"> コミュニケーションを「文書中心」から「まずディスカッション」へ 事務士のマフィス評価を廃し、改善策立案をアラス評価 営業店マネージャーと本部マネージャーの設置・ネットワーク化

■ これらの再発防止策については、実効性と継続性を確保すべく、目指すものが何かを経営陣が明確に示し、全役職員が目的意識を持って取り組み
 - 監督・執行それぞれで障害対応の委員会を設置し、定期的なフォローアップを実施

業務改善命令(9月22日)について

FG

銀行法 第52条の33 第1項

- (1) BKによる当面のシステム更改及び更新等の計画に係る再検証及び見直しの結果並びに適切な管理態勢の確保のための計画を検証すること。
- (2) 上記(1)の検証結果について、2021年10月29日(金)までに提出すること。

BK

銀行法 第26条 第1項

- (1) 当面のシステム更改及び更新等の計画の再検証及び見直し等
- ① 当面のシステム更改及び更新等(お客さま影響を生ずる機器の更改及び更新並びに保守作業を含む)の計画について、これまでのシステム障害、システム更改及び更新等を行う必要性及び緊急性並びに銀行業務に及ぼすリスクを踏まえた、再検証及び見直しを行うこと。
 - ② 上記①により再検証及び見直しを行った上で実行すべきシステム更改及び更新等がある場合には、当該システム更改及び更新等に係る適切な管理態勢(障害発生時のお客さま対応に係る態勢を含む)を確保すること。
- (2) 当面のシステム更改及び更新等の計画について、上記(1)①に基づく再検証及び見直しの結果並びに上記(1)②に基づく適切な管理態勢の確保のための計画を2021年10月29日(金)まで(2021年10月末までの計画は、2021年10月6日(水)まで)に提出し、速やかに実行すること。なお、当該計画の変更又は追加等を行った場合には、速やかに追加報告を行うこと。

業務改善命令を踏まえた当社公表内容(2021年10月6日) (1)

当面のシステム更改及び更新等の計画の再検証・見直し

本件命令の「これまでのシステム障害、システム更改及び更新等を行う必要性及び緊急性並びに銀行業務に及ぼすリスクを踏まえた、再検証及び見直し」を進めるにあたり、以下の通り、当面のリリースに関する確認事項・判断目線の明確化を行いました。

当該目線を充足した案件については、実行計画に織り込む一方で、目線に照らして必要となる追加対応に時間を要する場合や、目線を充足しない場合には、リリース時期を延伸いたします。

(1) 「これまでのシステム障害」を踏まえた対応

これまでのシステム障害を踏まえ、システム障害発生時の最大影響として不特定多数のお客さま、または決済システムに重大な影響が懸念される案件については、オンライン処理集中日、バッチ処理集中日等のシステム稼働の高負荷のタイミングや月末月初のリリースを原則回避することや、大量データの移行処理に際し、影響を及ぼす他システムの負荷も含め、移行予定日の処理件数を考慮した性能評価が実施されていること等を、リリースにあたっての遵守事項として明確化しております。

また、プロジェクト審査においても、システム品質やリリース計画に関する観点やタイムチャートの妥当性等を追加しております。

(2) 「システム更改及び更新等を行う必要性及び緊急性」を踏まえた対応

以下の通り、必要性及び緊急性の判断目線を改めて明確化しております。

- ① システム安定稼働の観点から、これまで発生したシステム障害の再発防止のために対応を要する案件
- ② 利用者保護の観点から、セキュリティ強化が求められる案件
- ③ お客さまからの要望・苦情に起因するシステム対応で、延伸によりお客さまに迷惑を与える案件
- ④ 諸制度の変更や利用・接続している外部システム、基盤、OS等の変更に伴う対応が求められる案件
- ⑤ 老朽化への対応等といった機器等の保守・メンテナンスに関する案件

上記目線に該当しない案件について、リリース延伸を検討する場合には、延伸後の案件集中に伴いリリース態勢が十分に確保できなくなる懸念がないかという点も考慮して判断しております。

業務改善命令を踏まえた当社公表内容(2021年10月6日) (2)

(3) 「銀行業務に及ぼすリスク」を踏まえた対応

不特定多数のお客さまや決済システムに重大な影響が懸念されるような銀行業務に及ぼす影響が大きい案件については、より一層のリスクのコントロールを行うべく、想定最大リスクを深掘りし、より慎重なリリース態勢構築・追加準備を行います。加えて、システムコンティンジェンシープランの網羅性や復旧手順・時間の再確認等といったシステムの手当てのみならず、ビジネスコンティンジェンシープランの整備・充実と、危機管理対応の観点でその内容の点検・確認を行う運営を追加しております。

システム更改及び更新等に係る適切な管理態勢の確保

システム更改及び更新等を行う案件においては、システム品質の評価結果及び本番稼働の為の準備状況等を確認するなど適切な管理態勢の確保に努めてまいりましたが、一連のシステム障害を踏まえ、以下の通り確認・評価手法を見直し、より多層的なチェックを追加しております。

(1) お客さま影響を踏まえた決裁プロセスの追加

システム所管部等がリリースに伴う障害発生により決済に係るお客さま影響懸念がある、または決済に限らず広範なお客さま影響があると判断する場合、当該業務・商品・サービスを所管する部署を決裁プロセスに追加し、影響範囲・内容等に基づき、お客さま対応態勢の十分性を確認・検証し、リリースの実施可否を判断します。

(2) 多層的な確認を必要とする案件を踏まえた決裁プロセスの追加

お客さま影響のみならず、大量データ処理や技術特性等の多層的な確認を必要とする案件については、2021年7月に新設したIT基盤・プロジェクト統括部を決裁プロセスに追加し、コンティンジェンシープランの十分性や管理態勢を評価し、リリースの実施可否を判断します。

<本件命令に基づく本年10月29日期限の報告について>

本件命令に基づき、BKは10月29日が報告期限となっている当面のシステム更改及び更新等の計画についても、上記の考え方に基づき見直しを実施いたします。そのうえで、当社は、子会社であるBKによる再検証及び見直しの結果ならびに適切な管理体制の確保のための計画を検証いたします。

組織の略称

FG : みずほフィナンシャルグループ
 BK : みずほ銀行
 TB : みずほ信託銀行
 SC : みずほ証券
 AM-One : アセットマネジメントOne
 RT : みずほリサーチ&テクノロジーズ

RBC : リテール・事業法人カンパニー
 CIC : 大企業・金融・公共法人カンパニー
 GCG : グローバルコーポレートカンパニー
 GMC : グローバルマーケッツカンパニー
 AMC : アセットマネジメントカンパニー
 GPU : グローバルプロダクツユニット
 RCU : リサーチ&コンサルティングユニット

為替レート

期末TTM	20/3末	21/3末	21/9末
USD/JPY	108.83	110.72	111.95
EUR/JPY	119.65	129.76	129.90

管理会計	21年度修正計画レート
USD/JPY	111.00
EUR/JPY	130.95

計数の定義

財務会計

2行合算 : BK単体+TB単体(財務会計)
 連結業務純益 : 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整
 ETF関係損益等 : ETF関係損益(2行合算)+営業有価証券等損益(SC連結)
 経費(除く臨時処理分等) : 経費(除く臨時処理分)-のれん等償却
 親会社株主純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益
 連結ROE : 当期純利益÷(株主資本+その他の包括利益累計額(その他有価証券評価差額金を除く))
 普通株式等Tier1(CET1)比率(その他有価証券評価差額金を除く)
 :ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む
 [分子] その他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益を控除
 [分母] その他有価証券評価差額金(株式)見合いのリスク・アセットを控除
 普通株式等Tier1(CET1)比率(新規制)
 : パーゼルⅢ最終化影響を考慮した試算値。資本フロアについては、標準的手法によるリスク・アセットから引当金見合いを控除して算出

計数の定義

管理会計

顧客部門 : RBC、CIC、GCC、AMCの合計

市場部門 : GMC

連結業務純益、カンパニー別業務純益(安定収益/アップサイド/バンキング)

安定収益 : 経常的な対顧客収益+ALM収益(資産・負債の総合管理から生じるバンキング勘定収益)

アップサイド : 経常性の無い対顧客収益+トレーディング関連収益

バンキング : ALM収益を除く、バンキング勘定収益等

なお、カンパニー別業務純益については、期初計画における経費アロケーションを踏まえ経費を算出

グループ合算 : BK、TB、SC、AM-One及び主要子会社等の合算

カンパニー管理ベース : 各カンパニーが集計した計数

カンパニー別業務純益 : 業務粗利益+ETF関係損益-経費(除く臨時処理分等)+持分法による投資損益-のれん等償却

内部リスク資本 : 規制上のリスク・アセット、バンキング勘定の金利リスク等に基づき算出されたリスク資本。RBC・CIC・GCCについては、新規制ベースを使用

カンパニー別ROE : 当期純利益÷各カンパニーの内部リスク資本

本資料における財務情報(別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値(本邦の管理会計基準を含む))を使用しています。本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。